

令和 6 年 度

日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

日向市監査委員

発 日 監 第 1 1 3 号

令和 7 年 8 月 2 6 日

日向市長 西 村 賢 様

日向市監査委員 門 脇 功 郎

日向市監査委員 三 樹 喜久代

令和 6 年度日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	決算の概要	2
1	決算の総括	2
2	財政構造の状況	4
第6	一般会計	6
1	歳 入	6
2	歳 出	21
第7	特別会計	33
1	公営住宅事業特別会計	34
2	財光寺南土地地区画整理事業特別会計	36
3	城山墓園事業特別会計	37
4	簡易給水施設特別会計	38
5	国民健康保険事業特別会計	40
6	国民健康保険東郷診療所特別会計	43
7	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	45
8	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	48
9	後期高齢者医療事業特別会計	49
第8	実質収支に関する調書	52
第9	財産に関する調書	52
第10	留意・改善要望事項	55
む す び		58
決算審査資料		60

令和6年度日向市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	69
第2	審査の期間	69
第3	審査の方法	69
第4	審査の結果	69
1	育英奨学金貸付基金	70
2	土地開発基金	71

凡 例

- 1 文中及び表中の円単位以外で表示した金額は、表示単位未満で四捨五入している。
また、合計と内訳を一致させるため調整を行っている。
- 2 文中、表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示している。
また、合計と内訳を一致させるため調整を行っている。
- 3 「ポイント」は、前年度の%との比較である。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0. 0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの

「 △ 」----- マイナス

「 — 」----- 該当数値のないもの

「皆 増」----- 前年度に該当数値がなく、全額増加したもの

「皆 減」----- 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの

令和6年度 日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和6年度一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度特別会計歳入歳出決算
 - (1) 公営住宅事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 財光寺南土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 城山墓園事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 簡易給水施設特別会計歳入歳出決算
 - (5) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 国民健康保険東郷診療所特別会計歳入歳出決算
 - (7) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
 - (8) 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算
 - (9) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月26日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類が、地方自治法等の関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確で適正に表示されているかについて確認するとともに、予算は法令等に基づいて適切に執行されているかなど予算の執行状況とその事務処理の適否等について審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿と証拠書類等との照合のほか、必要に応じ関係職員からの説明を求めるとともに、主な建設工事等については実地に現場を確認するなどして実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数においても正確で令和6年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

令和6年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の規模及び前年度との比較は、次のとおりである。

表1 決算規模の比較表

(単位：円・%)

区 分		令和6年度(A)	令和5年度(B)	比 較 増 減	
				金額 (A－B)	率
歳入 (a)	一般会計	35,545,851,396	34,281,382,567	1,264,468,829	3.7
	特別会計	14,012,240,905	14,369,313,157	△ 357,072,252	△ 2.5
	合 計	49,558,092,301	48,650,695,724	907,396,577	1.9
歳出 (b)	一般会計	34,701,369,548	32,980,431,671	1,720,937,877	5.2
	特別会計	13,679,317,633	13,845,568,528	△ 166,250,895	△ 1.2
	合 計	48,380,687,181	46,826,000,199	1,554,686,982	3.3
差引 残額 (a－b)	一般会計	844,481,848	1,300,950,896	△ 456,469,048	△ 35.1
	特別会計	332,923,272	523,744,629	△ 190,821,357	△ 36.4
	合 計	1,177,405,120	1,824,695,525	△ 647,290,405	△ 35.5

※ 上記の決算額の中には、一般会計から特別会計への繰出し、特別会計から一般会計への繰出し及び特別会計間の繰入れ繰出しが含まれている。

(2) 決算収支の状況

令和6年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

表2 決算収支状況表

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	35,545,851	14,012,241	49,558,092
歳 出 総 額	B	34,701,369	13,679,318	48,380,687
差引残額（形式収支）(A-B)	C	844,482	332,923	1,177,405
翌年度へ繰越すべき財源				
継続費通次繰越額	D	0	0	0
繰越明許費繰越額	E	199,217	18,097	217,314
事故繰越し繰越額	F	4,920	0	4,920
計 (D+E+F)	G	204,137	18,097	222,234
実 質 収 支 額 (C-G)	H	640,345	314,826	955,171
前 年 度 実 質 収 支 額	I	636,236	473,831	1,110,067
単 年 度 収 支 額 (H-I)	J	4,109	△ 159,005	△ 154,896

実質収支額は、一般会計では640,345千円、特別会計では 314,826千円の黒字決算となっている。なお、このうち地方自治法第233条の2の規定により一般会計 330,000千円が基金に繰り入れられている。

(3) 市債の状況

令和6年度の一般会計及び特別会計における市債の借入・償還の状況は次のとおりで、令和6年度末の残高合計（元金のみ）は 28,352,849千円であり、前年度末の残高に比べ 1,401,991千円（4.7%）減少している。

表3 市債の借入・償還状況表

(単位：千円)

会 計 別		前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
一 般 会 計		28,959,712	1,605,984	3,124,619	27,441,077
特 別 会 計		795,128	198,200	81,556	911,772
内 訳	公 営 住 宅 事 業	353,328	155,800	78,686	430,442
	国 民 健 康 保 険 所	441,800	42,400	2,870	481,330
	東 郷 診 療 所				
合 計		29,754,840	1,804,184	3,206,175	28,352,849

(4) 債務負担行為の状況

令和6年度一般会計の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

表4 債務負担行為の状況表

(単位：千円)

債務負担行為限度額	令和6年度支出額	左 の 財 源 内 訳		令和7年度以降支出予定額
		特定財源	一般財源	
10,468,755	1,678,348	600,913	1,077,435	6,945,394

令和7年度以降の支出予定額は、前年度(8,580,719千円)に比べ1,635,325千円(19.1%)減少している。これは主に、内部情報系システム更新業務委託及びリース料326,000千円、中学校学習者用コンピュータの購入138,787千円、お倉ヶ浜総合公園及び大王谷運動公園指定管理委託120,212千円等の増加はあるものの、お倉ヶ浜総合公園整備事業945,180千円、日向市一般廃棄物収集運搬業務委託料169,235千円の皆減、日向市スクールバス運行業務委託252,000千円、強靱化システム及びネットワーク更新に係る維持管理委託並びにリース料188,772千円、学校給食食材の購入116,000千円、学校給食調理業務委託114,180千円等の減少によるものである。

2 財政構造の状況

令和6年度の普通会計における財政構造について分析すると、次のとおりである。

(1) 財政力指数

「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の算定に用いられた「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除した数値の過去3年間の平均値である。この数値が高いほど財政に余裕があるとされている。

令和6年度の財政力指数は、次のとおり0.56で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

表5 財政力指数の推移表

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基準財政収入額(A)	8,187,522	8,268,011	7,671,411
基準財政需要額(B)	14,521,491	14,166,449	14,093,299
単年度財政力指数(A/B)	0.56	0.58	0.54
財政力指数	0.56	0.55	0.54
類似団体の指数	(未算定)	0.70	0.68

(2) 経常収支比率

「経常収支比率」は、経常的経費（人件費・扶助費・公債費等の毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の額と、経常一般財源収入額（地方税・地方譲与税・地方交付税等）との比率で、財政構造の弾力性を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるとされている。

令和6年度の経常収支比率は、次のとおり 92.1%で、前年度に比べ 2.4ポイント上昇している。

表6 経常収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常一般財源の経常的経費 充 当 額 (A)	16,130,496	15,283,899	15,509,626
経常一般財源収入額 (B)	17,522,985	17,044,779	17,452,973
経 常 収 支 比 率 (A/B)	92.1	89.7	88.9
類 似 団 体 の 比 率	(未算定)	92.3	91.2

(3) 公債費負担比率

「公債費負担比率」は、一般財源総額に対し公債費充当一般財源額がどの程度の割合になっているかを示す指標であり、この比率が高いほど一般財源の用途の自由度を制約するものとされている。

令和6年度の公債費負担比率は、次のとおり 14.5%で、前年度に比べ 1.2ポイント低下している。

表7 公債費負担比率の推移表

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
公 債 費 負 担 比 率	14.5	15.7	16.5
類 似 団 体 の 比 率	(未算定)	12.6	12.3

第6 一般会計

【決算の概要】

令和6年度の一般会計の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表8 決算状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
歳入決算額	35,545,851,396	34,281,382,567	1,264,468,829	3.7
歳出決算額	34,701,369,548	32,980,431,671	1,720,937,877	5.2
歳入歳出差引残額	844,481,848	1,300,950,896	△ 456,469,048	△ 35.1
翌年度へ繰越すべき財源	204,136,748	664,714,384	△ 460,577,636	△ 69.3
実質収支額	640,345,100	636,236,512	4,108,588	0.6

当年度の歳入決算額は 35,545,851,396円、歳出決算額は 34,701,369,548円で、前年度に比べ 歳入は 1,264,468,829円 (3.7%)、歳出は 1,720,937,877円 (5.2%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引残額は 844,481,848円であるが、この中に含まれる翌年度へ繰越すべき財源 204,136,748円を控除すると、当年度の実質収支額は 640,345,100円となり、前年度に比べ 4,108,588円 (0.6%) 増加している。

1 歳入

令和6年度の歳入決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表9 歳入決算状況比較表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
予算現額	38,284,480,314	36,918,505,038	1,365,975,276	3.7
調定額	36,768,739,340	36,056,160,841	712,578,499	2.0
収入済額	35,545,851,396	34,281,382,567	1,264,468,829	3.7
不納欠損額	17,828,843	25,917,168	△ 8,088,325	△ 31.2
収入未済額	1,205,059,101	1,748,861,106	△ 543,802,005	△ 31.1
過誤納還付未済額	359,411	484,583	△ 125,172	△ 25.8
予算現額に対する収入率	92.8	92.9	-	-
調定額に対する収入率	96.7	95.1	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の調定額に対する収入率は 96.7%で、前年度に比べ 1.6ポイント上昇している。

不納欠損額は 17,828,843円で、前年度に比べ 8,088,325円 (31.2%) 減少している。

収入未済額は 1,205,059,101円で、前年度に比べ 543,802,005円 (31.1%) 減少している。

(1) 歳入決算額の財源別状況

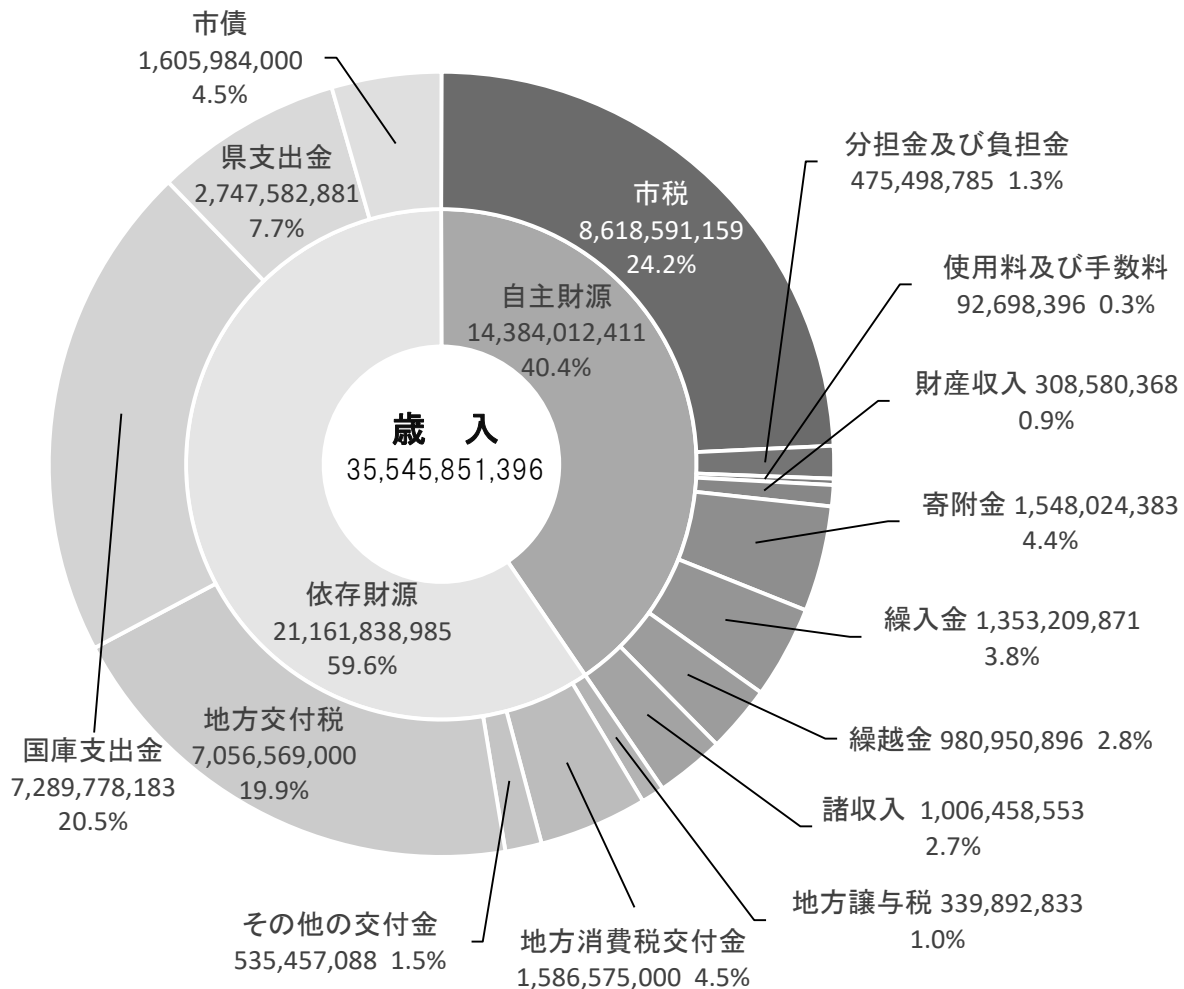
令和6年度の歳入決算額の自主財源・依存財源別の状況は、次のとおりである。

なお、款別の内訳は、決算審査資料2を参照されたい。

表10 歳入決算額の自主財源・依存財源別状況 (単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比 較 増 減 (A－B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	14,384,012,411	40.4	13,675,666,182	39.9	708,346,229	0.5
依 存 財 源	21,161,838,985	59.6	20,605,716,385	60.1	556,122,600	△ 0.5
合 計	35,545,851,396	100.0	34,281,382,567	100.0	1,264,468,829	－

当年度の自主財源は 14,384,012,411円（構成比40.4%）、依存財源は 21,161,838,985円（構成比59.6%）で、構成比を前年度と比較すると、自主財源が 0.5ポイント上昇している。



(2) 各款の執行状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和6年度	7,838,458,000	8,793,751,081	8,618,591,159	10,345,912
令和5年度	7,405,548,000	9,070,679,724	8,898,313,546	10,201,309
比較増減	432,910,000	△ 276,928,643	△ 279,722,387	144,603

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対予算	対調定
164,814,010	359,411	109.9	98.0
162,164,869	484,583	120.2	98.1
2,649,141	△ 125,172	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の市税の収入済額は 8,618,591,159円で、前年度に比べ 279,722,387円 (3.1%)減少しており、歳入総額に占める構成比は 24.2% (前年度26.0%) となっている。

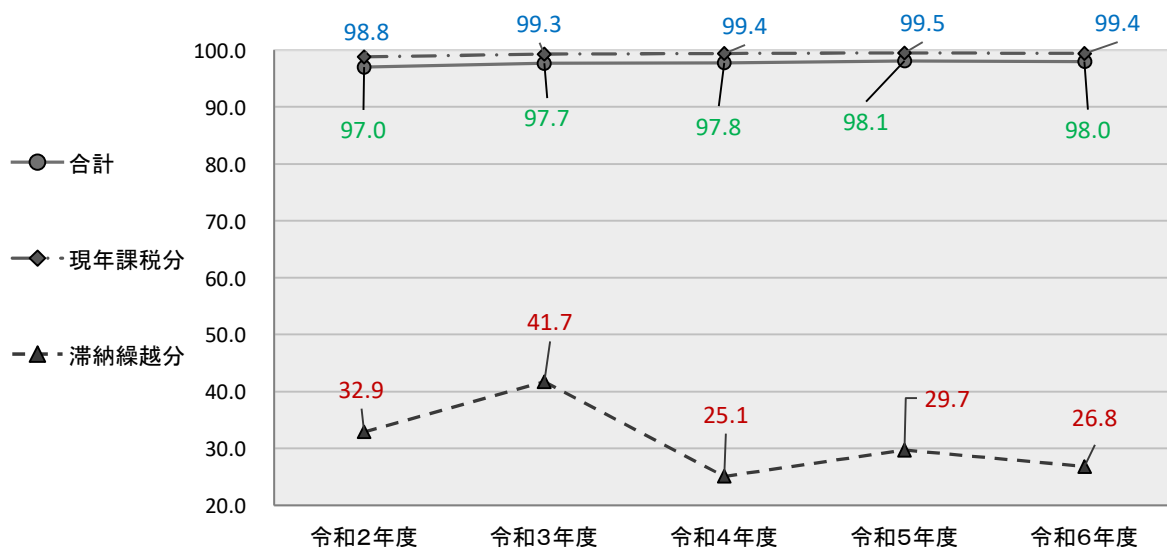
また、市税の調定額に対する収入率は 98.0% (前年度98.1%) で、0.1ポイント低下している。

なお、最近5か年の市税の収納率の推移を見ると、次のとおりである。

表11 市税収納率の推移

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現 年 課 税 分	98.8	99.3	99.4	99.5	99.4
滞 納 繰 越 分	32.9	41.7	25.1	29.7	26.8
合 計	97.0	97.7	97.8	98.1	98.0



ア 税目別収入状況

市税の収入済額を税目別にみると、次のとおりである。

表12 市税の税目別収入状況 (単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	構成比	調定対比	過誤納還付 未済額
市 民 税	3,057,702,197	3,002,002,580	34.8	98.2	346,811
固 定 資 産 税	4,946,346,690	4,835,104,869	56.1	97.8	6,600
軽 自 動 車 税	251,947,565	243,729,081	2.8	96.7	6,000
た ば こ 税	537,754,629	537,754,629	6.3	100.0	0
特別土地保有税	0	0	0	-	0
入 湯 税	0	0	0	-	0
合 計	8,793,751,081	8,618,591,159	100.0	98.0	359,411

(注) 調定対比は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

イ 不納欠損処分状況

当年度の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表13 不納欠損処分状況 (単位：件・円)

税 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		比較増減(A-B)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	103	4,198,656	73	2,121,710	30	2,076,946
固 定 資 産 税	194	5,126,100	192	6,916,257	2	△ 1,790,157
軽 自 動 車 税	119	1,021,156	113	1,163,342	6	△ 142,186
合 計	416	10,345,912	378	10,201,309	38	144,603

当年度の不納欠損処分数額は 416件 10,345,912円で、前年度に比べ件数は 38件、金額は144,603円(1.4%)それぞれ増加している。

不納欠損処分子理由の税目別状況は、次のとおりである。

表14 市税不納欠損処分子理由の税目別状況 (単位：件・円)

処分理由 税目別		地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 (執行停止による納入義務の消滅)				地方税法 第 1 8 条 第 1 項 (時効による消滅)		合 計	
		第 4 項 (3 年経過)		第 5 項 (即時消滅)					
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
市 民 税		48	1,531,407	14	411,801	41	2,255,448	103	4,198,656
固定資産税		58	1,038,400	51	840,300	85	3,247,400	194	5,126,100
軽自動車税		45	353,900	17	101,000	57	566,256	119	1,021,156
合 計		151	2,923,707	82	1,353,101	183	6,069,104	416	10,345,912

これらの不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項及び第5項の規定に基づく滞納処分の執行停止による納入義務の消滅、並びに同法第18条第1項の規定に基づく時効消滅によるものである。

ウ 収入未済額の状況

当年度の収入未済額の状況は、次のとおりである。

表15 収入未済額の状況

(単位：円・％)

区 分	令和6年度（A）	令和5年度（B）	比 較 増 減	
			金 額（A－B）	率
現 年 課 税 分	54,435,660	43,561,102	10,874,558	25.0
滞 納 繰 越 分	110,378,350	118,603,767	△ 8,225,417	△ 6.9
合 計	164,814,010	162,164,869	2,649,141	1.6

当年度の収入未済額は 164,814,010円で、前年度に比べ 2,649,141円（1.6％）増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	342,980,000	339,892,833	339,892,833	0	99.1	100.0
令和5年度	308,988,000	316,265,778	316,265,778	0	102.4	100.0
比較増減	33,992,000	23,627,055	23,627,055	0	－	－

当年度の収入済額は、予算現額に対し 99.1％、調定額に対し 100.0％の収入率で、前年度に比べ 23,627,055円（7.5％）増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表16 地方譲与税の税目別収入状況

(単位：円・％)

項 別	令和6年度（A）	令和5年度（B）	比 較 増 減	
			金 額（A－B）	率
地方揮発油譲与税	56,963,000	57,917,000	△ 954,000	△ 1.6
自動車重量譲与税	174,324,000	174,609,000	△ 285,000	△ 0.2
特別とん譲与税	10,903,833	9,751,778	1,152,055	11.8
森林環境譲与税	97,702,000	73,988,000	23,714,000	32.1
合 計	339,892,833	316,265,778	23,627,055	7.5

第3款 利子割交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	1,300,000	1,730,000	1,730,000	0	133.1	100.0
令和5年度	1,900,000	1,132,000	1,132,000	0	59.6	100.0
比較増減	△ 600,000	598,000	598,000	0	－	－

当年度の収入済額は、予算現額に対し 133.1％、調定額に対し 100.0％の収入率で、前年度に比べ 598,000円（52.8％）増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	17,000,000	37,762,000	37,762,000	0	222.1	100.0
令和5年度	25,600,000	24,348,000	24,348,000	0	95.1	100.0
比較増減	△ 8,600,000	13,414,000	13,414,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 222.1%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 13,414,000円 (55.1%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	14,000,000	37,049,000	37,049,000	0	264.6	100.0
令和5年度	11,200,000	26,622,000	26,622,000	0	237.7	100.0
比較増減	2,800,000	10,427,000	10,427,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 264.6%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 10,427,000円 (39.2%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	121,000,000	121,614,000	121,614,000	0	100.5	100.0
令和5年度	126,300,000	104,401,000	104,401,000	0	82.7	100.0
比較増減	△ 5,300,000	17,213,000	17,213,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 100.5%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 17,213,000円 (16.5%) 増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	1,586,200,000	1,586,575,000	1,586,575,000	0	100.0	100.0
令和5年度	1,586,200,000	1,542,482,000	1,542,482,000	0	97.2	100.0
比較増減	0	44,093,000	44,093,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 44,093,000円 (2.9%) 増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	5,800,000	5,275,088	5,275,088	0	90.9	100.0
令和5年度	7,100,000	5,760,496	5,760,496	0	81.1	100.0
比較増減	△ 1,300,000	△ 485,408	△ 485,408	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 90.9%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 485,408円 (8.4%) 減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	14,500,000	19,745,000	19,745,000	0	136.2	100.0
令和5年度	8,600,000	16,040,000	16,040,000	0	186.5	100.0
比較増減	5,900,000	3,705,000	3,705,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 136.2%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 3,705,000円 (23.1%) 増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	303,350,000	303,100,000	303,100,000	0	99.9	100.0
令和5年度	57,434,000	63,690,000	63,690,000	0	110.9	100.0
比較増減	245,916,000	239,410,000	239,410,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 99.9%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 239,410,000円 (375.9%) 増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表17 地方特例交付金の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A-B)	率
地 方 特 例 交 付 金	296,437,000	61,456,000	234,981,000	382.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,663,000	2,234,000	4,429,000	198.3
合 計	303,100,000	63,690,000	239,410,000	375.9

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	6,850,537,000	7,056,569,000	7,056,569,000	0	103.0	100.0
令和 5 年度	6,638,955,000	6,625,034,000	6,625,034,000	0	99.8	100.0
比 較 増 減	211,582,000	431,535,000	431,535,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 103.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 431,535,000円 (6.5%) 増加している。

なお、最近 3 か年の収入状況の推移を見ると、次のとおりである。

表18 地方交付税収入状況の推移

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
普 通 交 付 税	6,420,643,000	5,898,438,000	6,350,537,000
特 別 交 付 税	783,234,000	726,596,000	706,032,000
合 計	7,203,877,000	6,625,034,000	7,056,569,000

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	15,000,000	9,182,000	9,182,000	0	61.2	100.0
令和 5 年度	15,000,000	9,671,000	9,671,000	0	64.5	100.0
比 較 増 減	0	△ 489,000	△ 489,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 61.2%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 489,000円 (5.1%) 減少している。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和 6 年度	489,164,000	489,497,980	475,498,785	3,803,350
令和 5 年度	518,827,000	533,023,843	454,222,553	6,814,750
比 較 増 減	△ 29,663,000	△ 43,525,863	21,276,232	△ 3,011,400

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対予算	対調定
10,195,845	0	97.2	97.1
71,986,540	0	87.5	85.2
△ 61,790,695	0	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除。

当年度の収入済額は、予算現額に対し 97.2%、調定額に対し 97.1%の収入率で、前年度に比べ 21,276,232円（4.7%）増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表19 分担金及び負担金の項別収入状況 (単位：円・%)

項 別	令和6年度（A）	令和5年度（B）	比 較 増 減	
			金額（A－B）	率
分 担 金	3,090,795	572,881	2,517,914	439.5
負 担 金	472,407,990	453,649,672	18,758,318	4.1
合 計	475,498,785	454,222,553	21,276,232	4.7

ア 分担金

前年度に比べ 2,517,914円（439.5%）増加している。これは、農林水産業費分担金 1,038,691円の皆増及び災害復旧費分担金 1,479,223円の増加によるものである。

イ 負担金

前年度に比べ 18,758,318円（4.1%）増加している。これは主に、民生費負担金 11,563,991円等の減少はあるものの、農林水産業費負担金 12,466,168円、消防費負担金 10,841,403円、衛生費負担金 6,846,964円、及び総務費負担金 242,000円の増加によるものである。

不納欠損額 3,803,350円は、民生費負担金の児童福祉費負担金である。分担金の不納欠損額はない。

収入未済額 10,195,845円は、民生費負担金の児童福祉費負担金 10,061,370円及び災害復旧費分担金の農林水産施設災害復旧費分担金134,475円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	100,690,000	92,744,226	92,698,396	2,390	92.1	100.0
令和5年度	99,563,000	96,795,791	96,784,631	11,160	97.2	100.0
比較増減	1,127,000	△ 4,051,565	△ 4,086,235	△ 8,770	－	－

当年度の収入済額は、予算現額に対し 92.1%、調定額に対しほぼ 100.0%の収入率で、前年度に比べ 4,086,235円（4.2%）減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表20 使用料及び手数料の項別収入状況 (単位：円・%)

項 別	令和6年度（A）	令和5年度（B）	比 較 増 減	
			金額（A－B）	率
使 用 料	56,747,286	59,344,651	△ 2,597,365	△ 4.4
手 数 料	35,951,110	37,439,980	△ 1,488,870	△ 4.0
合 計	92,698,396	96,784,631	△ 4,086,235	△ 4.2

ア 使用料

前年度に比べ、2,597,365円（4.4％）減少している。これは、土木使用料 453,634円、総務使用料 159,300円、民生使用料 126,085円及び消防使用料 27,800円の増加はあるものの、衛生使用料 2,812,270円、教育使用料 359,238円及び商工使用料 192,676円の減少によるものである。

イ 手数料

前年度に比べ、1,488,870円（4.0％）減少している。これは主に、衛生手数料 242,660円、総務手数料 223,240円等の増加はあるものの、消防手数料 1,386,050円、土木手数料 633,060円等の減少によるものである。

第15款 国庫支出金

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和6年度	8,230,159,430	8,027,929,274	7,289,778,183	738,151,091
令和5年度	8,509,697,768	8,357,280,196	7,286,466,766	1,070,813,430
比較増減	△ 279,538,338	△ 329,350,922	3,311,417	△ 332,662,339

収 入 率	
対予算	対調定
88.6	90.8
85.6	87.2
-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 88.6％、調定額に対し 90.8％の収入率で、前年度に比べ 3,311,417円（0.0％）増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表21 国庫支出金の項別収入状況

（単位：円・％）

項 別	令和6年度（A）	令和5年度（B）	比 較 増 減	
			金額（A－B）	率
国 庫 負 担 金	4,583,729,352	4,314,114,449	269,614,903	6.2
国 庫 補 助 金	2,683,112,607	2,953,100,693	△ 269,988,086	△ 9.1
委 託 金	22,936,224	19,251,624	3,684,600	19.1
合 計	7,289,778,183	7,286,466,766	3,311,417	0.0

ア 国庫負担金

前年度に比べ 269,614,903円（6.2％）増加している。これは主に、公共土木施設災害復旧費負担金 12,066,186円、保健衛生費負担金 7,130,629円等の減少はあるものの、児童手当費負担金 163,120,667円、児童福祉費負担金 77,831,856円、社会福祉費負担金 51,727,013円等の増加によるものである。

イ 国庫補助金

前年度に比べ 269,988,086円（9.1％）減少している。これは主に、都市計画費補助金 255,321,000円、道路橋りょう費補助金 22,469,000円、保健体育費補助金 8,790,000円等の増加はあるものの、総務管理費補助金 298,541,676円、児童福祉費補助金 137,545,000円、保健衛生費補助金 64,693,000円等の減少によるものである。

ウ 委託金

前年度に比べ 3,684,600円（19.1％）増加している。これは主に、戸籍住民基本台帳費委託金 49,000円の減少はあるものの、商工費委託金 3,349,011円等の増加によるものである。

収入未済額 738,151,091円の内訳は、災害復旧費国庫負担金 1,428,221円、総務費国庫補助金 202,799,870円、土木費国庫補助金 391,382,000円、教育費国庫補助金 132,541,000円及び農林水産費国庫補助金 10,000,000円であり、これらは主に、財光寺南土地区画整理事業（都市再生区画整理事業）、物価高騰対策（消費喚起）プレミアム付商品券発行事業、日向市総合体育館整備事業、林道災害復旧事業等が繰越明許になったことによる未収入特定財源である。

第16款 県支出金

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和6年度	3,136,446,500	2,972,558,881	2,747,582,881	224,976,000
令和5年度	3,432,883,374	3,337,705,345	2,959,068,345	378,637,000
比較増減	△ 296,436,874	△ 365,146,464	△ 211,485,464	△ 153,661,000

収 入 率	
対予算	対調定
87.6	92.4
86.2	88.7
-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 87.6％、調定額に対し 92.4％の収入率で、前年度に比べ 211,485,464円（7.1％）減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表22 県支出金の項別収入状況

（単位：円・％）

項 別	令和6年度（A）	令和5年度（B）	比 較 増 減	
			金 額 （A－B）	率
県 負 担 金	1,791,992,584	1,848,499,473	△ 56,506,889	△ 3.1
県 補 助 金	829,639,115	997,286,705	△ 167,647,590	△ 16.8
委 託 金	125,951,182	113,282,167	12,669,015	11.2
県 貸 付 金	0	0	0	-
合 計	2,747,582,881	2,959,068,345	△ 211,485,464	△ 7.1

ア 県負担金

前年度に比べ 56,506,889円（3.1％）減少している。これは、総務費県負担金 2,606,833円の皆増及び民生費県負担金 29,437,653円、衛生費県負担金 319,625円の増加はあるものの、災害復旧費県負担金 88,871,000円の減少によるものである。

イ 県補助金

前年度に比べ 167,647,590円（16.8％）減少している。これは主に、土木費県補助金 3,038,500円、教育費県補助金 1,368,000円等の増加はあるものの、商工費県補助金 73,106,653円、農林水産業費県補助金 65,098,612円等の減少によるものである。

ウ 委託金

前年度に比べ 12,669,015円（11.2％）増加している。これは、農林水産業費委託金 578,523円、土木費委託金 211,200円の減少はあるものの、総務費委託金 12,583,337円及び教育費委託金 875,401円の増加によるものである。

収入未済額 224,976,000円の内訳は、災害復旧費県負担金 50,619,000円、農林水産業費県補助金 120,972,000円及び商工費県補助金 53,385,000円である。これらは主に、[R06国補正]地籍調査事業、林道災害復旧事業、物価高騰対策（消費喚起）プレミアム付商品券発行事業等が繰越明許になったことによる未収入特定財源である。

第17款 財産収入

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	306,005,000	309,878,877	308,580,368	1,298,509	100.8	99.6
令和5年度	343,196,000	339,607,107	338,595,819	1,011,288	98.7	99.7
比較増減	△ 37,191,000	△ 29,728,230	△ 30,015,451	287,221	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 100.8％、調定額に対し 99.6％の収入率で、前年度に比べ 30,015,451円（8.9％）減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表23 財産収入の項別収入状況

（単位：円・％）

項 別	令和6年度（A）	令和5年度（B）	比 較 増 減	
			金 額 （A－B）	率
財 産 運 用 収 入	51,699,767	42,078,522	9,621,245	22.9
財 産 売 払 収 入	256,880,601	296,517,297	△ 39,636,696	△ 13.4
合 計	308,580,368	338,595,819	△ 30,015,451	△ 8.9

ア 財産運用収入

前年度に比べ 9,621,245円（22.9％）増加している。これは、財産貸付収入 5,477,971円及び利子及び配当金 4,143,274円の増加によるものである。

イ 財産売払収入

前年度に比べ 39,636,696円（13.4％）減少している。これは、不動産売払収入 23,057,324円及び物品売払収入 16,579,372円の減少によるものである。

第 18 款 寄附金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	1,546,362,000	1,548,024,383	1,548,024,383	0	100.1	100.0
令和 5 年度	1,024,962,000	703,407,700	703,407,700	0	68.6	100.0
比 較 増 減	521,400,000	844,616,683	844,616,683	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 100.1％、調定額に対し 100.0％の収入率で、前年度に比べ 844,616,683円（120.1％）増加している。これは主に、商工費寄附金 1,685,000円の減少はあるものの、ふるさと日向市応援寄附金 827,196,383円の増加を含む一般寄附金 827,241,683円、総務費寄附金 12,230,000円、教育費寄附金 6,780,000円等の増加によるものである。

第 19 款 繰入金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	2,755,323,000	1,353,209,871	1,353,209,871	0	49.1	100.0
令和 5 年度	3,095,672,000	1,776,865,648	1,776,865,648	0	57.4	100.0
比 較 増 減	△ 340,349,000	△ 423,655,777	△ 423,655,777	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 49.1％、調定額に対し 100.0％の収入率で、前年度に比べ 423,655,777円（23.8％）減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

表24 収入済額の内訳

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	区 分	収 入 済 額
介護保険事業特別会計繰入金	40,991,871	財政調整積立基金繰入金	300,000,000
公共施設整備等資金積立基金繰入金	200,000,000	減債基金繰入金	41,906,000
退職手当基金繰入金	88,000,000	ひまわり基金繰入金	2,832,000
日向市市民活動支援基金繰入金	6,168,000	地域振興基金繰入金	27,300,000
うるおい福祉基金繰入金	46,800,000	森林環境譲与税基金繰入金	107,300,000
過疎地域振興基金繰入金	16,900,000	文化スポーツ振興基金繰入金	7,112,000
原油・原材料高対策特別貸付利子補給基金繰入金	10,000,000	消防事務財政調整積立基金繰入金	56,800,000
みやざき再生支援特別貸付利子補給基金繰入金	6,000,000	ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金	395,100,000
		合 計	1,353,209,871

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	980,950,384	980,950,896	980,950,896	0	100.0	100.0
令和5年度	508,654,896	508,655,542	508,655,542	0	100.0	100.0
比較増減	472,295,488	472,295,354	472,295,354	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 472,295,354円（92.9%）増加している。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和6年度	934,059,000	1,075,715,950	1,006,458,553	3,636,141
令和5年度	830,208,000	971,958,671	898,820,743	8,901,109
比較増減	103,851,000	103,757,279	107,637,810	△ 5,264,968

収 入 未 済 額	収 入 率	
	対予算	対調定
65,621,256	107.8	93.6
64,236,819	108.3	92.5
1,384,437	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 107.8%、調定額に対し 93.6%の収入率で、前年度に比べ 107,637,810円（12.0%）増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表25 諸収入の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和6年度（A）	令和5年度（B）	比 較 増 減	
			金額（A－B）	率
延滞金加算金及び過料	11,219,877	7,288,450	3,931,427	53.9
市 預 金 利 子	1,107,999	12,254	1,095,745	8,941.9
貸 付 金 収 入	455,829,433	455,906,998	△ 77,565	0.0
受 託 事 業 収 入	32,179,074	19,571,025	12,608,049	64.4
雑 入	506,122,170	416,042,016	90,080,154	21.7
合 計	1,006,458,553	898,820,743	107,637,810	12.0

ア 延滞金加算金及び過料

前年度に比べ 3,931,427円（53.9%）増加している。

イ 市預金利子

前年度に比べ 1,095,745円（8941.9%）増加している。

ウ 貸付金収入

前年度に比べ 77,565円（0.0%）減少している。

エ 受託事業収入

前年度に比べ 12,608,049円（64.4％）増加している。

オ 雑入

前年度に比べ 90,080,154円（21.7％）増加している。

不納欠損額 3,636,141円の内訳は、生活保護費返還金（81件）3,636,141円で、地方自治法第236条第1項の規定に基づく消滅時効によるものである。

収入未済額 65,621,256円の内訳は、貸付金収入の土木費貸付金収入（地域コミュニティ課取扱分）463,320円、雑入の土木費収入 2,363,475円、総務費収入 600,591円、農林水産業費収入 2,144,000円、民生費収入 35,241,685円及び教育費収入 24,808,185円である。

第22款 市 債

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	2,695,196,000	1,605,984,000	1,605,984,000	0	59.6	100.0
令和5年度	2,362,016,000	1,624,735,000	1,624,735,000	0	68.8	100.0
比較増減	333,180,000	△ 18,751,000	△ 18,751,000	0	－	－

当年度の収入済額は、予算現額に対し 59.6％の収入率で、前年度に比べ 18,751,000円（1.2％）減少している。

市債の歳入総額に占める構成比は 4.5％で、前年度（4.7％）に比べ 0.2ポイント低下している。

収入済額を目別にみると、次のとおりである。

表26 市債の目別収入状況

（単位：円・％）

目 別	令和6年度（A）	令和5年度（B）	比 較 増 減	
			金 額（A－B）	率
総 務 債	260,800,000	69,500,000	191,300,000	275.3
民 生 債	0	0	0	－
衛 生 債	0	0	0	－
農 林 水 産 業 債	25,800,000	25,600,000	200,000	0.8
商 工 債	8,600,000	37,000,000	△ 28,400,000	△ 76.8
土 木 債	849,900,000	1,209,000,000	△ 359,100,000	△ 29.7
消 防 債	118,600,000	41,500,000	77,100,000	185.8
教 育 債	201,600,000	95,200,000	106,400,000	111.8
災 害 復 旧 債	82,300,000	38,800,000	43,500,000	112.1
臨時財政対策債	58,384,000	108,135,000	△ 49,751,000	△ 46.0
合 計	1,605,984,000	1,624,735,000	△ 18,751,000	△ 1.2

2 歳 出

令和6年度の歳出決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表27 歳出決算状況比較表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
予 算 現 額 (a)	38,284,480,314	36,918,505,038	1,365,975,276	3.7
支 出 済 額 (b)	34,701,369,548	32,980,431,671	1,720,937,877	5.2
翌 年 度 繰 越 額	1,971,454,839	2,474,616,314	△ 503,161,475	△ 20.3
内 訳	継続費通次繰越額	0	0	－
	繰越明許費繰越額	1,958,130,822	△ 516,485,492	△ 20.9
	事故繰越し繰越額	13,324,017	13,324,017	皆増
不 用 額	1,611,655,927	1,463,457,053	148,198,874	10.1
執 行 率 (b/a)	90.6	89.3	－	－

当年度の支出済額は、前年度に比べ 1,720,937,877円 (5.2%) 増加している。また、その執行率は 90.6%で、前年度 (89.3%) に比べ 1.3ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,958,130,822円及び事故繰越 13,324,017円である。繰越明許費の内訳は、総務費 31,607,670円、民生費 20,669,870円、衛生費 42,606,000円、農林水産業費 231,846,266円、商工費 158,491,000円、土木費 677,237,016円、消防費 207,900,000円、教育費 447,535,000円及び災害復旧費 140,238,000円である。事故繰越は、農林水産業費 13,324,017円である。

不用額は、前年度に比べ 148,198,874円 (10.1%) 増加している。

(1) 款別 (目的別) 歳出決算の状況

令和6年度の歳出決算額を款別 (目的別) にみると、次のとおりである。

表28 款別 (目的別) 決算状況表

(単位：円)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	214,409,000	210,923,424	0	3,485,576
総 務 費	5,401,671,730	5,091,290,946	31,607,670	278,773,114
民 生 費	14,149,793,565	13,565,942,457	20,669,870	563,181,238
衛 生 費	2,427,089,000	2,174,662,716	42,606,000	209,820,284
労 働 費	12,055,000	10,971,080	0	1,083,920
農林水産業費	1,725,143,499	1,383,435,104	245,170,283	96,538,112
商 工 費	1,210,451,400	992,597,955	158,491,000	59,362,445
土 木 費	4,992,309,852	4,095,881,208	677,237,016	219,191,628
消 防 費	1,353,808,000	1,117,195,205	207,900,000	28,712,795
教 育 費	3,188,422,602	2,663,588,126	447,535,000	77,299,476
災害復旧費	325,521,388	164,271,481	140,238,000	21,011,907
公 債 費	3,254,352,000	3,230,609,846	0	23,742,154
諸支出金	1,000	0	0	1,000
予 備 費	29,452,278	0	0	29,452,278
合 計	38,284,480,314	34,701,369,548	1,971,454,839	1,611,655,927

(2) 性質別決算の状況

支出済額を性質別にみると、次のとおりである。

表29 性質別決算状況表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度(A)		令和5年度(B)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額(A-B)	率
義務的経費	18,208,254	52.5	17,970,569	54.5	237,685	1.3
人 件 費	5,468,290	15.8	5,187,737	15.7	280,553	5.4
扶 助 費	9,509,354	27.4	9,439,391	28.6	69,963	0.7
公 債 費	3,230,610	9.3	3,343,441	10.2	△ 112,831	△ 3.4
投資的経費	4,193,565	12.1	3,323,109	10.1	870,456	26.2
普通建設事業費	4,020,601	11.6	3,144,521	9.5	876,080	27.9
災害復旧事業費	172,964	0.5	178,588	0.6	△ 5,624	△ 3.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	12,299,550	35.4	11,686,754	35.4	612,796	5.2
物 件 費	5,057,193	14.6	4,530,287	13.7	526,906	11.6
維持補修費	138,269	0.4	172,313	0.5	△ 34,044	△ 19.8
補 助 費 等	2,883,152	8.3	3,214,267	9.7	△ 331,115	△ 10.3
積 立 金	1,043,079	3.0	583,296	1.8	459,783	78.8
投資及び出資金・貸付金	494,681	1.4	493,285	1.5	1,396	0.3
繰 出 金	2,683,176	7.7	2,693,306	8.2	△ 10,130	△ 0.4
合 計	34,701,369	100.0	32,980,432	100.0	1,720,937	5.2

(3) 各款の執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	214,409,000	210,923,424	0	3,485,576	98.4
令和5年度	212,976,000	205,587,601	0	7,388,399	96.5
比較増減	1,433,000	5,335,823	0	△ 3,902,823	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 98.4%の執行率で、前年度に比べて 5,335,823 円 (2.6%) 増加している。これは主に、議会一般事務費 5,191円の減少はあるものの、市議会議員報酬 2,713,578円、職員人件費 2,454,806円等の増加によるものである。

不用額 3,485,576円は、執行残によるものである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	5,401,671,730	5,091,290,946	31,607,670	278,773,114	94.3
令和5年度	4,435,700,144	3,986,967,110	19,456,852	429,276,182	89.9
比較増減	965,971,586	1,104,323,836	12,150,818	△ 150,503,068	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 94.3%の執行率で、前年度に比べて 1,104,323,836円（27.7%）増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表30 総務費の項別支出内訳

（単位：円・%）

項 別	令和6年度（A）	令和5年度（B）	比 較 増 減	
			金額（A－B）	率
総務管理費	4,498,091,991	3,289,614,429	1,208,477,562	36.7
徴税費	334,721,914	351,340,847	△ 16,618,933	△ 4.7
戸籍住民基本台帳費	159,076,514	198,085,269	△ 39,008,755	△ 19.7
選挙費	44,655,065	95,293,742	△ 50,638,677	△ 53.1
統計調査費	21,980,762	21,281,599	699,163	3.3
監査委員費	32,764,700	31,351,224	1,413,476	4.5
合 計	5,091,290,946	3,986,967,110	1,104,323,836	27.7

ア 総務管理費

支出済額は、前年度に比べ 1,208,477,562円（36.7%）増加している。これは主に、災害対策本部費 34,046,452円、市民生活費 8,809,908円等の減少はあるものの、企画費 797,415,771円、財産管理費 230,237,084円、一般管理費 138,486,956円、電子計算管理費 66,058,452円等の増加によるものである。

イ 徴税費

支出済額は、前年度に比べ 16,618,933円（4.7%）減少している。これは、税務総務費 11,789,134円の増加はあるものの、賦課徴収費 28,408,067円の減少によるものである。

ウ 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度に比べ 39,008,755円（19.7%）減少している。

エ 選挙費

支出済額は、前年度に比べ 50,638,677円（53.1%）減少している。これは、選挙管理委員会費 749,231円、選挙啓発費 4,497円の増加はあるものの、選挙執行費 51,392,405円の減少によるものである。

オ 統計調査費

支出済額は、前年度に比べ 699,163円（3.3%）増加している。

カ 監査委員費

支出済額は、前年度に比べ 1,413,476円（4.5%）増加している。

翌年度繰越額 31,607,670円は、繰越明許費で、公共施設照明設備LED化事業 25,920,670円、総合計画・SDGs推進事業 5,687,000円である。

不用額 278,773,114円の内訳は、総務管理費 231,969,069円、徴税費 11,409,086円、戸籍住民基本台帳費 16,757,486円、選挙費 17,305,935円、統計調査費 729,238円及び監査委員費 602,300円で、いずれも執行残によるものである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	14,149,793,565	13,565,942,457	20,669,870	563,181,238	95.9
令和5年度	14,023,035,000	13,351,201,902	151,328,565	520,504,533	95.2
比較増減	126,758,565	214,740,555	△ 130,658,695	42,676,705	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 95.9%の執行率で、前年度に比べて 214,740,555円 (1.6%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表31 民生費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
社 会 福 祉 費	5,911,218,881	5,765,969,498	145,249,383	2.5
児 童 福 祉 費	5,317,706,697	5,214,906,761	102,799,936	2.0
生 活 保 護 費	2,335,719,999	2,369,335,673	△ 33,615,674	△ 1.4
災 害 救 助 費	1,296,880	989,970	306,910	31.0
合 計	13,565,942,457	13,351,201,902	214,740,555	1.6

ア 社会福祉費

支出済額は、前年度に比べ 145,249,383円 (2.5%) 増加している。これは主に、高齢者福祉費 35,309,453円、社会福祉総務費 24,748,560円の減少はあるものの、障害者福祉費 132,781,546円、後期高齢者医療費 70,946,400円等の増加によるものである。

イ 児童福祉費

支出済額は、前年度に比べ 102,799,936円 (2.0%) 増加している。これは主に、母子福祉費 12,200,609円等の減少はあるものの、児童福祉総務費 97,134,859円及び児童福祉施設費 18,183,324円の増加によるものである。

ウ 生活保護費

支出済額は、前年度に比べ 33,615,674円 (1.4%) 減少している。これは、扶助費 50,818,296円の増加はあるものの、生活保護総務費 84,433,970円の減少によるものである。

エ 災害救助費

支出済額は、前年度に比べ 306,910円 (31.0%) 増加している。

翌年度繰越額 20,669,870円は、繰越明許費で、〔重点経済対策〕物価高騰対応重点支援給付金支給事業(低所得者支援追加分) 16,429,870円、〔重点経済対策〕物価高騰対応重点支援給付金支給事業(こども加算分) 4,240,000円である。

不用額 563,181,238円の内訳は、社会福祉費 197,338,119円、児童福祉費 201,593,985円、生活保護費 162,191,014円及び災害救助費 2,058,120円で、いずれも執行残によるものである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	2,427,089,000	2,174,662,716	42,606,000	209,820,284	89.6
令和5年度	2,397,396,300	2,289,353,851	0	108,042,449	95.5
比較増減	29,692,700	△ 114,691,135	42,606,000	101,777,835	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 89.6%の執行率で、前年度に比べて 114,691,135円 (5.0%) 減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表32 衛生費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
保 健 衛 生 費	1,039,555,029	1,223,937,201	△ 184,382,172	△ 15.1
清 掃 費	1,135,107,687	1,065,416,650	69,691,037	6.5
合 計	2,174,662,716	2,289,353,851	△ 114,691,135	△ 5.0

ア 保健衛生費

支出済額は、前年度に比べ 184,382,172円 (15.1%) 減少している。これは主に、診療所費 2,378,530円、斎場費 4,086,000円の増加はあるものの、保健衛生総務費 113,720,082円、予防費 71,724,737円等の減少によるものである。

イ 清掃費

支出済額は、前年度に比べ 69,691,037円 (6.5%) 増加している。これは、し尿処理費 16,102,848円の減少はあるものの、ごみ処理費 45,192,964円及び清掃総務費 40,600,921円の増加によるものである。

不用額 209,820,284円の内訳は、保健衛生費 191,542,971円及び清掃費 18,277,313円で、いずれも執行残によるものである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	12,055,000	10,971,080	0	1,083,920	91.0
令和5年度	16,852,000	14,634,536	0	2,217,464	86.8
比較増減	△ 4,797,000	△ 3,663,456	0	△ 1,133,544	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 91.0%の執行率で、前年度に比べ 3,663,456円 (25.0%) 減少している。これは、就業支援に要する経費 1,167,500円等の増加はあるものの、中小企業魅力発信支援事業 5,503,586円の皆減によるものである。

不用額 1,083,920円は、執行残によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	1,725,143,499	1,383,435,104	245,170,283	96,538,112	80.2
令和5年度	1,873,527,970	1,367,049,209	411,882,499	94,596,262	73.0
比較増減	△ 148,384,471	16,385,895	△ 166,712,216	1,941,850	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 80.2%の執行率で、前年度に比べて 16,385,895 円 (1.2%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表33 農林水産業費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
農 業 費	1,000,515,426	969,755,688	30,759,738	3.2
林 業 費	347,086,421	351,902,554	△ 4,816,133	△ 1.4
水 産 業 費	35,833,257	45,390,967	△ 9,557,710	△ 21.1
合 計	1,383,435,104	1,367,049,209	16,385,895	1.2

ア 農業費

支出済額は、前年度に比べ 30,759,738円 (3.2%) 増加している。これは主に、畜産業費 15,621,933円、用排水路整備事業費 8,880,929円及び農業委員会費 4,582,361円の減少はあるものの、農業総務費 19,766,302円、農地費 17,556,405円、ほ場整備事業費 16,716,438円等の増加によるものである。

イ 林業費

支出済額は、前年度に比べ 4,816,133円 (1.4%) 減少している。これは、林業振興費 37,363,452円の増加はあるものの、林業総務費 42,179,585円の減少によるものである。

ウ 水産業費

支出済額は、前年度に比べ 9,557,710円 (21.1%) 減少している。これは、水産業総務費 388,411円の増加はあるものの、水産業振興費 9,946,121円の減少によるものである。

翌年度繰越額 245,170,283円の内訳は、繰越明許費として、農地生産基盤パワーアップ事業 14,207,000円、施設園芸燃油高騰対策等農業経営支援事業 21,600,000円、生産性向上対策事業 36,972,000円、農業水路等長寿命化・防災減災事業 39,501,771円、[R06国補正] 農業地域防災減災事業 10,600,000円、[R6国補正] 地積調査事業 86,679,000円、横瀬・広瀬線(交付金)林道改良事業 8,520,000円及び耳川流域木材加工団地管理運営費 13,766,495円、事故繰越として、農業水路等長寿命化・防災減災事業 13,324,017円である。

不用額 96,538,112円の内訳は、農業費 64,187,285円、林業費 30,467,084円及び水産業費 1,883,743円で、いずれも執行残によるものである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	1,210,451,400	992,597,955	158,491,000	59,362,445	82.0
令和5年度	1,419,513,000	1,277,219,319	98,300,000	43,993,681	90.0
比較増減	△ 209,061,600	△ 284,621,364	60,191,000	15,368,764	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 82.0%の執行率で、前年度に比べ 284,621,364 円 (22.3%) 減少している。これは、商工総務費 12,235,443円の増加はあるものの、商工業振興費 261,867,238円及び観光費 34,989,569円の減少によるものである。

翌年度繰越額 158,491,000円は、繰越明許費で、企業誘致推進事業 31,680,000円及び物価高騰対策（消費喚起）プレミアム付商品券発行事業 126,811,000円である。

不用額 59,362,445円の内訳は、商工総務費 1,580,280円、商工業振興費 36,051,358円及び観光費 21,730,807円で、いずれも執行残によるものである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	4,992,309,852	4,095,881,208	677,237,016	219,191,628	82.0
令和5年度	5,258,019,634	3,662,730,527	1,532,953,010	62,336,097	69.7
比較増減	△ 265,709,782	433,150,681	△ 855,715,994	156,855,531	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 82.0%の執行率で、前年度に比べて 433,150,681円 (11.8%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表34 土木費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
土 木 管 理 費	205,047,845	186,676,559	18,371,286	9.8
道路橋りょう費	600,882,983	487,542,839	113,340,144	23.2
河 川 費	7,237,547	5,051,777	2,185,770	43.3
港 湾 費	237,336,500	276,026,580	△ 38,690,080	△ 14.0
都 市 計 画 費	3,038,472,825	2,702,189,761	336,283,064	12.4
住 宅 費	6,903,508	5,243,011	1,660,497	31.7
合 計	4,095,881,208	3,662,730,527	433,150,681	11.8

ア 土木管理費

支出済額は、前年度に比べ 18,371,286円 (9.8%) 増加している。これは、建築指導費 12,165,230円及び土木総務費 6,206,056円の増加によるものである。

イ 道路橋りょう費

支出済額は、前年度に比べ 113,340,144円（23.2%）増加している。これは主に、道路新設改良費 34,268,823円の減少はあるものの、橋りょう維持費 135,507,045円及び道路橋りょう総務費 11,927,784円等の増加によるものである。

ウ 河川費

支出済額は、前年度に比べ 2,185,770円（43.3%）増加している。これは、河川総務費の増加によるものである。

エ 港湾費

支出済額は、前年度に比べ 38,690,080円（14.0%）減少している。

オ 都市計画費

支出済額は、前年度に比べ 336,283,064円（12.4%）増加している。これは、土地区画整理事業費 114,256,108円、公共下水道費 5,000,000円及び都市下水路費 1,416,106円の減少はあるものの、公園費 438,284,031円、街路事業費 12,989,219円及び都市計画総務費 5,682,028円の増加によるものである。

カ 住宅費

支出済額は、前年度に比べ 1,660,497円（31.7%）増加している。これは、住宅対策費 1,460,390円及び住宅建設費 200,107円の増加によるものである。

翌年度繰越額 677,237,016円は、すべて繰越明許費であり内訳は次のとおりである。

表35 土木費の翌年度繰越額の内訳

（単位：円）

項 別	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
道路橋りょう費	福瀬大橋架替事業(社会資本整備総合交付金)	30,344,000
	市道維持管理費	29,535,000
	橋梁長寿命化事業	17,006,495
	トンネル長寿命化事業	24,200,000
港 湾 費	物流事業者燃料高騰等対策事業	22,560,000
都 市 計 画 費	財光寺南土地区画整理事業(社会資本整備総合交付金)	82,410,000
	財光寺南土地区画整理事業(都市再生区画整理事業)	254,223,378
	駅周辺土地区画整理事業(社会資本整備総合交付金)	51,350,956
	駅周辺土地区画整理事業(都市再生区画整理事業)	43,827,187
	[R06国補正]財光寺南土地区画整理事業(社会資本整備総合交付金)	45,780,000
	[R06国補正]財光寺南土地区画整理事業(都市再生区画整理事業)	18,200,000
	[R06国補正]駅周辺土地区画整理事業(社会資本整備総合交付金)	53,000,000
	[R06国補正]駅周辺土地区画整理事業(都市再生区画整理事業)	4,800,000

不用額 219,191,628円の内訳は、土木管理費 12,498,655円、道路橋りょう費 17,905,664円、河川費 472,453円、港湾費 136,070,500円、都市計画費 41,379,864円及び住宅費 10,864,492円で、いずれも執行残によるものである。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	1,353,808,000	1,117,195,205	207,900,000	28,712,795	82.5
令和5年度	1,094,733,000	977,028,051	94,578,000	23,126,949	89.2
比較増減	259,075,000	140,167,154	113,322,000	5,585,846	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 82.5%の執行率で、前年度に比べて 140,167,154円 (14.3%) 増加している。これは、非常備消防費 14,823,704円及び常備消防費 7,792,013円の減少はあるものの、消防施設費 162,701,285円等の増加によるものである。

翌年度繰越額 207,900,000円は、繰越明許費で常備消防施設等の整備に要する経費である。

不用額 28,712,795円は、執行残によるものである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	3,188,422,602	2,663,588,126	447,535,000	77,299,476	83.5
令和5年度	2,559,833,990	2,333,568,341	113,947,000	112,318,649	91.2
比較増減	628,588,612	330,019,785	333,588,000	△ 35,019,173	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 83.5%の執行率で、前年度に比べて 330,019,785円 (14.1%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表36 教育費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
教 育 総 務 費	427,249,892	396,208,998	31,040,894	7.8
小 学 校 費	402,767,605	340,169,143	62,598,462	18.4
中 学 校 費	184,749,703	169,258,057	15,491,646	9.2
幼 稚 園 費	344,140	527,072	△ 182,932	△ 34.7
社 会 教 育 費	613,706,072	468,673,192	145,032,880	30.9
保 健 体 育 費	1,034,770,714	958,731,879	76,038,835	7.9
合 計	2,663,588,126	2,333,568,341	330,019,785	14.1

ア 教育総務費

支出済額は、前年度に比べ 31,040,894円（7.8%）増加している。これは、教育委員会費 12,049円の減少はあるものの、事務局費 31,052,943円の増加によるものである。

イ 小学校費

支出済額は、前年度に比べ 62,598,462円（18.4%）増加している。これは、学校管理費 5,900,229円、教育振興費 47,613,313円及び学校建設費 9,084,920円の増加によるものである。

ウ 中学校費

支出済額は、前年度に比べ 15,491,646円（9.2%）増加している。これは、学校管理費 3,770,216円、教育振興費 1,798,050円及び学校建設費 9,923,380円の増加によるものである。

エ 幼稚園費

支出済額は、前年度に比べ 182,932円（34.7%）減少している。これは、教育施設管理運営費の減少によるものである。

オ 社会教育費

支出済額は、前年度に比べ 145,032,880円（30.9%）増加している。これは、社会教育総務費 36,464,684円、公民館費 87,195,741円、図書館費 8,441,307円及び文化交流センター管理費 12,931,148円の増加によるものである。

カ 保健体育費

支出済額は、前年度に比べ 76,038,835円（7.9%）増加している。これは、保健体育総務費 2,240,942円、体育施設費 63,809,620円及び学校給食費 9,988,273円の増加によるものである。

翌年度繰越額 447,535,000円は繰越明許費で、[R06国補正]小学校空調設備整備事業 144,000,000円、[R06国補正]中学校空調設備整備事業 132,000,000円、日向市文化交流センター施設管理運営費 9,460,000円、日向市総合体育館整備事業 15,075,000円及び[R06国補正]日向市総合体育館整備事業 147,000,000円である。

不用額 77,299,476円の内訳は、教育総務費 13,986,108円、小学校費 12,255,395円、中学校費 8,966,297円、幼稚園費 401,860円、社会教育費 18,718,928円及び保健体育費 22,970,888円で、いずれも執行残によるものである。

第11款 災害復旧費

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	325,521,388	164,271,481	140,238,000	21,011,907	50.5
令和5年度	250,234,842	171,651,610	52,170,388	26,412,844	68.6
比較増減	75,286,546	△ 7,380,129	88,067,612	△ 5,400,937	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 50.5%の執行率で、前年度に比べて 7,380,129円（4.3%）減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表37 災害復旧費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和6年度（A）	令和5年度（B）	比 較 増 減	
			金 額（A－B）	率
農林水産施設災害復旧費	105,550,781	125,473,185	△ 19,922,404	△ 15.9
公共土木施設災害復旧費	58,720,700	46,178,425	12,542,275	27.2
文教施設災害復旧費	0	0	0	－
合 計	164,271,481	171,651,610	△ 7,380,129	△ 4.3

ア 農林水産施設災害復旧費

支出済額は、前年度に比べ 19,922,404円（15.9%）減少している。これは、林道災害復旧費 13,147,990円及び農地・農業用施設災害復旧費 6,774,414円の減少によるものである。

イ 公共土木施設災害復旧費

支出済額は、前年度に比べ 12,542,275円（27.2%）増加している。これは、道路河川災害復旧費の増加によるものである。

翌年度繰越額 140,238,000円は繰越明許費で、農地・農業用施設災害復旧事業 39,286,000円、林道災害復旧事業 86,859,000円及び道路河川災害復旧事業 14,093,000円である。

不用額 21,011,907円の内訳は、農林水産施設災害復旧費 13,688,379円、公共土木施設災害復旧費 7,322,528円及び文教施設災害復旧費 1,000円で、いずれも執行残によるものである。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	3,254,352,000	3,230,609,846	0	23,742,154	99.3
令和5年度	3,353,709,000	3,343,439,614	0	10,269,386	99.7
比 較 増 減	△ 99,357,000	△ 112,829,768	0	13,472,768	－

当年度の支出済額は、予算現額に対し 99.3%の執行率で、前年度に比べて 112,829,768円（3.4%）減少している。

なお、当年度の公債費の一般会計歳出決算額に占める割合は 9.3%で、前年度（10.1%）より 0.8ポイント低下している。

第 1 3 款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	1,000	0	0	1,000	0.0
令和 5 年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比 較 増 減	0	0	0	0	-

当年度の支出はなく、予算現額の 1,000円が執行残となっている。

第 1 4 款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算額(A)	充用額(B)	予算現額(A-B)	充用率
令和 6 年度	30,000,000	547,722	29,452,278	1.8
令和 5 年度	30,000,000	7,026,842	22,973,158	23.4
比 較 増 減	0	△ 6,479,120	6,479,120	-

当年度の予備費の充用額 547,722円は、前年度に比べ 6,479,120円 (92.2%) 減少している。

なお、予備費の充用状況は、次のとおりである。

表38 予備費の充用状況

(単位：円)

款	項	充 用 額
総 務 費	総 務 管 理 費	45,878
商 工 費	商 工 費	171,400
土 木 費	道 路 橋 り ょ う 費	215,842
教 育 費	教 育 総 務 費	70,000
教 育 費	保 健 体 育 費	44,602
合 計		547,722

第7 特別会計

【決算の概要】

令和6年度の各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表39 特別会計決算総括表

(単位：円)

特 別 会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引 残 額
公 営 住 宅 事 業	490,419,228	466,387,902	24,031,326
財光寺南土地地区画整理事業	22,694,099	21,354,431	1,339,668
城 山 墓 園 事 業	5,978,887	5,788,805	190,082
簡 易 給 水 施 設	2,270,127	2,217,693	52,434
国 民 健 康 保 険 事 業	6,602,180,896	6,473,989,262	128,191,634
国民健康保険東郷診療所	311,182,247	310,349,571	832,676
介護保険事業(保険事業勘定)	5,589,541,598	5,420,742,316	168,799,282
日向入郷地域介護認定審査事業	38,025,564	38,025,564	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	949,948,259	940,462,089	9,486,170
合 計	14,012,240,905	13,679,317,633	332,923,272

当年度の歳入総額は 14,012,240,905円、歳出総額は 13,679,317,633円で、前年度に比べ、歳入は 357,072,252円 (2.5%)、歳出は 166,250,895円 (1.2%) それぞれ減少している。

1 公営住宅事業特別会計

【概 要】

市営住宅の改善及びその管理業務等を実施している。当年度末の市営住宅管理戸数は28団地、1,295戸である。令和元年度から指定管理者制度を導入している。

当年度の決算額は、

歳 入	490,419,228 円
歳 出	466,387,902 円
翌年度繰越額	17,097,000 円（繰越明許費）
歳入歳出差引残額	24,031,326 円

で、前年度に比べ歳入は 217,139,927円（79.5%）、歳出は 201,786,115円（76.3%）それぞれ増加している。

（1）歳 入

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和6年度	523,903,000	553,327,196	490,419,228	1,912,582
令和5年度	400,440,000	362,955,220	273,279,301	1,541,904
比較増減	123,463,000	190,371,976	217,139,927	370,678

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対予算	対調定
60,995,386	0	93.6	88.6
88,134,015	0	68.2	75.3
△ 27,138,629	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 88.6%で、前年度（75.3%）に比べ 13.3ポイント上昇している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表40 款別収入状況

（単位：円・%）

款 別	令和6年度（A）	令和5年度（B）	比 較 増 減	
			金 額（A－B）	率
使 用 料	220,788,800	228,601,016	△ 7,812,216	△ 3.4
国 庫 支 出 金	93,147,000	14,743,000	78,404,000	531.8
県 支 出 金	0	0	0	-
財 産 収 入	0	0	0	-
繰 入 金	0	0	0	-
繰 越 金	8,677,514	8,862,660	△ 185,146	△ 2.1
諸 収 入	12,005,914	10,272,625	1,733,289	16.9
市 債	155,800,000	10,800,000	145,000,000	1,342.6
合 計	490,419,228	273,279,301	217,139,927	79.5

使用料の収入済額は、前年度に比べ 7,812,216円（3.4%）減少している。また、調定額に対する収入率は 87.4%で、前年度（87.0%）に比べ 0.4ポイント上昇している。

不納欠損は 4件である。

収入未済額 60,995,386円は、使用料 29,954,384円、国庫支出金 26,913,000円及び諸収入 4,128,002円であり、前年度に比べ 27,138,629円（30.8%）減少している。

（2）歳 出

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	523,903,000	466,387,902	49,910,000	7,605,098	89.0
令和 5 年度	400,440,000	264,601,787	128,640,000	7,198,213	66.1
比 較 増 減	123,463,000	201,786,115	△ 78,730,000	406,885	－

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表41 款別支出内訳

（単位：円・%）

款 別	令和 6 年度 （A）	令和 5 年度 （B）	比 較 増 減	
			金 額 （A－B）	率
土 木 費	384,929,278	162,906,181	222,023,097	136.3
公 債 費	81,458,624	101,695,606	△ 20,236,982	△ 19.9
予 備 費	0	0	0	－
合 計	466,387,902	264,601,787	201,786,115	76.3

土木費は前年度に比べ 222,023,097円（136.3%）増加している。これは、公営住宅管理費 14,646,280円及び公営住宅建設事業費 207,376,817円の増加によるものである。

公営住宅管理費については、備品購入費 1,044,010円等の減少はあるものの、主に会計年度任用職員等に係る人件費 5,950,438円、木原住宅埋設ガスパ漏洩対応等に係る工事請負費 5,356,227円、人件費及び物価の高騰に伴う委託料 3,503,944円等の増加によるものである。また、公営住宅建設事業費については、公営住宅等長寿命化計画策定事業 16,930,000円、高齢者住宅住戸改善事業 7,418,600円及び岩脇住宅ストック総合改善事業 4,775,940円の皆減はあるものの、主に市営住宅ストック総合改善事業 105,714,524円の皆増、後無田住宅ストック総合改善事業 124,446,730円及び市営住宅中長期整備事業 6,409,072円の増加によるものである。

公債費は前年度に比べ 20,236,982円（19.9%）減少している。

不用額 7,605,098円の内訳は、土木費 5,645,722円、公債費 912,376円及び予備費 1,047,000円であり、いずれも執行残によるものである。

2 財光寺南土地区画整理事業特別会計

【概 要】

保留地の処分費を財源として、地区内の草刈業務委託や築造工事、農作物及び家賃減収補償、上水道の配水管布設工事負担金等の事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	22,694,099 円
歳 出	21,354,431 円
翌年度繰越額	1,000,000 円（繰越明許費）
歳入歳出差引残額	1,339,668 円

で、前年度に比べ歳入は 2,202,958円（10.8％）、歳出は 1,693,689円（8.6％）それぞれ増加している。

（1）歳 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	22,699,884	22,694,099	22,694,099	0	100.0	100.0
令和5年度	20,500,954	20,491,141	20,491,141	0	100.0	100.0
比較増減	2,198,930	2,202,958	2,202,958	0	－	－

収入済額の調定額に対する収入率は 100.0％で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表42 款別収入状況

（単位：円・％）

款 別	令和6年度（A）	令和5年度（B）	比 較 増 減	
			金 額（A－B）	率
国庫支出金	0	0	0	－
県支出金	0	0	0	－
財産収入	18,250,700	11,185,400	7,065,300	63.2
繰入金	3,613,000	4,132,000	△ 519,000	△ 12.6
繰越金	830,399	5,173,741	△ 4,343,342	△ 83.9
諸収入	0	0	0	－
合 計	22,694,099	20,491,141	2,202,958	10.8

（2）歳 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	22,699,884	21,354,431	1,000,000	345,453	94.1
令和5年度	20,500,954	19,660,742	452,884	387,328	95.9
比較増減	2,198,930	1,693,689	547,116	△ 41,875	－

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表43 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
土 木 費	21,354,431	19,660,742	1,693,689	8.6
公 債 費	0	0	0	－
合 計	21,354,431	19,660,742	1,693,689	8.6

支出済額はすべて土木費であり、前年度に比べ 1,693,689円 (8.6%) 増加している。これは、工事請負費 1,599,378円、補償補填及び賠償金 205,727円及び需用費 137,052円の減少はあるものの、主に負担金補助及び交付金 2,895,000円、委託料 729,094円等の増加によるものである。

翌年度繰越額 1,000,000円は繰越明許費で、財光寺南土地地区画整理事業 (保留地) の工事請負費である。

不用額 345,453円は、執行残によるものである。

3 城山墓園事業特別会計

【概 要】

日向市城山墓園の整備及び維持管理業務を実施している。

(総面積 12.7ha、予定区画数 5,400区画、整備済区画数 4,519区画、進捗率 83.7%)

当年度の決算額は、

歳 入	5,978,887 円
歳 出	5,788,805 円
歳入歳出差引残額	190,082 円

で、前年度に比べ歳入は 485,284円 (8.8%)、歳出は 741,039円 (14.7%) 増加している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	6,300,000	5,978,887	5,978,887	0	94.9	100.0
令和5年度	6,300,000	5,493,603	5,493,603	0	87.2	100.0
比較増減	0	485,284	485,284	0	－	－

収入済額の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表44 款別収入状況

(単位：円・％)

款 別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
使用料及び手数料	2,833,050	4,290,000	△ 1,456,950	△ 34.0
繰 入 金	2,700,000	1,000,000	1,700,000	170.0
繰 越 金	445,837	203,603	242,234	119.0
諸 収 入	0	0	0	－
合 計	5,978,887	5,493,603	485,284	8.8

(2) 歳 出

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	6,300,000	5,788,805	0	511,195	91.9
令和5年度	6,300,000	5,047,766	0	1,252,234	80.1
比 較 増 減	0	741,039	0	△ 741,039	－

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表45 款別支出内訳

(単位：円・％)

款 別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
総 務 費	5,788,805	5,047,766	741,039	14.7
予 備 費	0	0	0	－
合 計	5,788,805	5,047,766	741,039	14.7

支出済額はすべて総務費（墓園管理費）であり、前年度に比べ 741,039円（14.7％）増加している。これは、役務費 15,605円等の減少はあるものの、主に償還金、利子及び割引料 432,300円、工事請負費 165,000円及び委託料 163,985円の増加によるものである。

不用額 511,195円は、執行残によるものである。

4 簡易給水施設特別会計

【概 要】

美々津町丸山地区住民の生活用水を供給する施設の維持管理を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	2,270,127 円
歳 出	2,217,693 円
歳入歳出差引残額	52,434 円

で、前年度に比べ歳入は 299,537円（15.2％）、歳出は 408,460円（22.6％）増加している。

(1) 歳 入

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	2,800,000	2,270,127	2,270,127	0	81.1	100.0
令和5年度	2,600,000	1,970,590	1,970,590	0	75.8	100.0
比較増減	200,000	299,537	299,537	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 100.0％で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表46 款別収入状況

(単位：円・％)

款 別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
分担金及び負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	400,840	415,822	△ 14,982	△ 3.6
繰 入 金	1,700,000	1,300,000	400,000	30.8
繰 越 金	161,357	254,768	△ 93,411	△ 36.7
諸 収 入	7,930	0	7,930	皆増
合 計	2,270,127	1,970,590	299,537	15.2

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 14,982円 (3.6％) 減少している。また、水道使用料の収入率は 100％で、前年度と同率である。

(2) 歳 出

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	2,800,000	2,217,693	0	582,307	79.2
令和5年度	2,600,000	1,809,233	0	790,767	69.6
比較増減	200,000	408,460	0	△ 208,460	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表47 款別支出内訳

(単位：円・％)

款 別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
総 務 費	2,217,693	1,809,233	408,460	22.6
予 備 費	0	0	0	-
合 計	2,217,693	1,809,233	408,460	22.6

支出済額はすべて総務費であり、前年度に比べ 408,460円 (22.6％) 増加している。これは、主に備品購入費 222,750円の皆増、委託料 94,703円及び役務費92,400円の増加によるものである。

不用額 582,307円は、執行残によるものである。

5 国民健康保険事業特別会計

【概 要】

国民健康保険法等に基づき、国民健康保険の被保険者を対象に、病気、けが、出産等に対して保険給付を行うとともに、健康づくりや疾病予防を推進するための保健事業等を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	6,602,180,896 円
歳 出	6,473,989,262 円
歳入歳出差引残額	128,191,634 円

で、前年度に比べ歳入は 280,268,904円（4.1％）、歳出は 272,196,526円（4.0％）減少している。

（１）歳 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和６年度	6,929,369,000	6,825,408,413	6,602,180,896	19,016,076
令和５年度	7,176,179,000	7,122,802,121	6,882,449,800	24,744,600
比較増減	△ 246,810,000	△ 297,393,708	△ 280,268,904	△ 5,728,524

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対予算	対調定
204,211,441	1,184,800	95.3	96.7
215,607,721	484,400	95.9	96.6
△ 11,396,280	700,400	－	－

（注）収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

収入済額の調定に対する収入率は 96.7％で、前年度（96.6％）に比べ 0.1ポイント上昇している。このうち、市税（国民健康保険税）の収納率は 82.5％で前年度（82.1％）に比べ0.4ポイント上昇している。

不納欠損額 19,016,076円は、すべて市税（国民健康保険税）であり、前年度に比べ 5,728,524円（23.2％）減少している。

収入未済額 204,211,441円は、市税（国民健康保険税） 199,007,878円及び諸収入（一般被保険者第三者納付金） 5,203,563円であり、前年度に比べ 11,396,280円（5.3％）減少している。

なお、最近5か年の市税（国民健康保険税）収納率の推移は、次のとおりである。

表48 収納率の推移

(単位：％)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年課税分	94.8	95.4	95.1	95.1	94.8
滞納繰越分	20.8	20.5	20.4	22.4	21.7
合 計	78.0	79.8	81.3	82.1	82.5

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表49 款別収入状況

(単位：円・％)

款 別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
市 税	1,032,457,460	1,083,718,917	△ 51,261,457	△ 4.7
一部負担金	0	0	0	－
分担金及び負担金	0	0	0	－
使用料及び手数料	799,200	804,300	△ 5,100	△ 0.6
国庫支出金	2,074,000	188,000	1,886,000	1,003.2
県支出金	4,787,211,138	5,004,882,371	△ 217,671,233	△ 4.3
連合会支出金	0	0	0	－
財産収入	300,590	120,260	180,330	150.0
寄附金	0	0	0	－
繰入金	699,857,368	699,258,823	598,545	0.1
繰越金	67,264,012	76,133,399	△ 8,869,387	△ 11.6
諸収入	12,217,128	17,343,730	△ 5,126,602	△ 29.6
市 債	0	0	0	－
合 計	6,602,180,896	6,882,449,800	△ 280,268,904	△ 4.1

不納欠損処分理由別状況は、次のとおりである。

表50 不納欠損処分理由別状況表

(単位：件・円)

処分理由 税目別	地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 (執行停止による納入義務の消滅)				地方税法第 1 8条第1項 (時効による消滅)		合 計	
	第 4 項 (3年経過)		第 5 項 (即時消滅)					
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
国 民 健 康 保 険 税	123	6,023,594	0	0	266	12,992,482	389	19,016,076

これらの不納欠損処分は、地方税法第15条の7の規定に基づく滞納処分の執行停止による納入義務の消滅、並びに同法第18条第1項の規定に基づく時効消滅によるものである。なお、当年度の不納欠損処分の件数は389件で、前年度(458件)に比べ69件減少している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	6,929,369,000	6,473,989,262	0	455,379,738	93.4
令和 5 年度	7,176,179,000	6,746,185,788	0	429,993,212	94.0
比 較 増 減	△ 246,810,000	△ 272,196,526	0	25,386,526	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表51 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
総 務 費	136,311,715	128,981,135	7,330,580	5.7
保 険 給 付 費	4,622,379,913	4,835,514,273	△ 213,134,360	△ 4.4
国民健康保険事業費納付金	1,633,053,270	1,698,624,579	△ 65,571,309	△ 3.9
共同事業拠出金	0	0	0	-
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
保 健 事 業 費	77,543,468	75,431,727	2,111,741	2.8
積 立 金	301,000	121,000	180,000	148.8
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	4,399,896	7,513,074	△ 3,113,178	△ 41.4
予 備 費	0	0	0	-
合 計	6,473,989,262	6,746,185,788	△ 272,196,526	△ 4.0

ア 総務費

前年度に比べ 7,330,580円 (5.7%)増加している。これは、主に総務管理費 3,541,245円及び徴税費 3,825,607円の増加によるものである。

イ 保険給付費

前年度に比べ 213,134,360円 (4.4%) 減少している。これは、療養諸費 191,422,261円、高額療養費 13,370,049円、出産育児諸費 7,762,050円及び葬祭諸費 580,000円の減少によるものである。

ウ 国民健康保険事業費納付金

前年度に比べ 65,571,309円 (3.9%) 減少している。これは、医療給付費分 55,289,201円、介護納付金分 6,752,706円及び後期高齢者支援金等分 3,529,402円の減少によるものである。

エ 保健事業費

前年度に比べ 2,111,741円 (2.8%) 増加している。これは、特別総合保健事業費 482,618円の減少はあるものの、特定健康診査等事業費 1,407,908円及び保健事業費 1,186,451円の増加によるものである。

オ 諸支出金

前年度に比べ 3,113,178円 (41.4%) 減少している。これは、償還金還付加算金 387,822円の増加はあるものの、繰出金 3,501,000円の減少によるものである。

不用額 455,379,738円の主な内訳は、総務費 9,440,285円、保険給付費 432,468,087円、保健事業費 8,289,532円、諸支出金 3,913,104円、予備費 1,263,000円等であり、いずれも執行残によるものである。

6 国民健康保険東郷診療所特別会計

【概 要】

国民健康保険法第82条に規定する保険事業の提供及び介護保険法に規定する指定居宅サービス及び指定介護予防サービスを行っている。

当年度の決算額は、

歳 入	311,182,247 円
歳 出	310,349,571 円
翌年度繰越額	0 円（繰越明許費）
歳入歳出差引残額	832,676 円

で、前年度に比べ歳入は 439,817,533円（58.6%）、歳出は 391,889,474円（55.8%）減少している。

（１）歳 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和6年度	337,925,000	311,184,347	311,182,247	0
令和5年度	785,800,000	751,040,897	750,999,780	0
比較増減	△ 447,875,000	△ 439,856,550	△ 439,817,533	0

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対予算	対調定
2,100	0	92.1	100.0
41,117	0	95.6	100.0
△ 39,017	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率はほぼ 100.0%で、前年度（100.0%）と同率である。

収入未済額 2,100円は、すべて外来収入である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表52 款別収入状況

(単位：円・％)

款 別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
診 療 収 入	69,455,009	68,633,341	821,668	1.2
使用料及び手数料	479,480	235,300	244,180	103.8
国 庫 支 出 金	0	0	0	－
県 支 出 金	0	46,593,000	△ 46,593,000	皆減
繰 入 金	148,449,000	220,400,000	△ 71,951,000	△ 32.6
繰 越 金	48,760,735	799,188	47,961,547	6,001.3
諸 収 入	1,638,023	1,638,951	△ 928	△ 0.1
市 債	42,400,000	412,700,000	△ 370,300,000	△ 89.7
合 計	311,182,247	750,999,780	△ 439,817,533	△ 58.6

診療収入の収入済額は、前年度に比べ 821,668円 (1.2％) 増加している。また、調定額に対する収入率はほぼ 100.0％で、前年度 (99.9％) に比べ 0.1ポイント上昇している。

(2) 歳 出

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	337,925,000	310,349,571	0	27,575,429	91.8
令和5年度	785,800,000	702,239,045	48,000,000	35,560,955	89.4
比 較 増 減	△ 447,875,000	△ 391,889,474	△ 48,000,000	△ 7,985,526	－

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表53 款別支出内訳

(単位：円・％)

款 別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
総 務 費	181,500,870	176,332,272	5,168,598	2.9
医 業 費	40,425,535	38,873,407	1,552,128	4.0
施 設 整 備 費	82,768,685	486,958,563	△ 404,189,878	△ 83.0
公 債 費	5,654,481	74,803	5,579,678	7,459.2
諸 支 出 金	0	0	0	－
予 備 費	0	0	0	－
合 計	310,349,571	702,239,045	△ 391,889,474	△ 55.8

ア 総務費

前年度に比べ 5,168,598円 (2.9％) 増加している。これは主に、一般管理費のうち需要費 2,978,158円、委託料 454,740円、使用料及び賃借料 138,583円、工事請負費 99,990円等の減少はあるものの、人件費 8,989,222円の増加によるものである。

イ 医業費

前年度に比べ 1,552,128円 (4.0％) 増加している。これは、東郷診療所診療事業 1,549,840円及び東郷診療所訪問看護事業 2,288円の増加によるものである。

ウ 施設整備費

前年度に比べ 404,189,878円（83.0％）減少している。これは、需用費 173,800円等の増加はあるものの、工事請負費 327,808,477円、備品購入費 63,982,270円及び委託料 12,582,350円の減少によるものである。

エ 公債費

前年度に比べ 5,579,678円（7,459.2％）増加している。これは、診療所整備に係る起債の償還が開始したことによるものである。

不用額 27,575,429円の内訳は、総務費 11,767,130円、施設整備費 11,531,315円、医業費 2,757,465円、公債費 820,519円、予備費 698,000円等で、いずれも執行残によるものである。

7 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

【概 要】

介護保険法等に基づき、介護保険の被保険者を対象に、提供を受けた介護サービス等に対し保険給付を行うとともに、要介護（支援）状態になることを予防するため、地域支援事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	5,589,541,598 円
歳 出	5,420,742,316 円
歳入歳出差引残額	168,799,282 円

で、前年度に比べ歳入は 22,029,681円（0.4％）、歳出は 171,725,458円（3.3％）増加している。

（１）歳 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和 6 年度	5,686,378,000	5,605,140,692	5,589,541,598	4,594,880
令和 5 年度	6,145,265,000	5,584,739,003	5,567,511,917	4,258,926
比較増減	△ 458,887,000	20,401,689	22,029,681	335,954

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対予算	対調定
11,004,214	983,380	98.3	99.7
12,968,160	727,780	90.6	99.7
△ 1,963,946	255,600	－	－

（注）収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の調定額に対する収入率は 99.7％で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表54 款別収入状況

(単位：円・％)

款 別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
保 険 料	1,092,887,596	1,092,408,920	478,676	0.0
分担金及び負担金	0	0	0	－
手 数 料	216,300	235,200	△ 18,900	△ 8.0
国 庫 支 出 金	1,278,769,583	1,298,495,702	△ 19,726,119	△ 1.5
支払基金交付金	1,323,882,000	1,350,598,000	△ 26,716,000	△ 2.0
県 支 出 金	725,782,978	716,591,318	9,191,660	1.3
財 産 収 入	775,047	330,151	444,896	134.8
寄 附 金	0	0	0	－
繰 入 金	848,656,040	841,641,362	7,014,678	0.8
繰 越 金	318,495,059	267,055,273	51,439,786	19.3
諸 収 入	76,995	155,991	△ 78,996	△ 50.6
合 計	5,589,541,598	5,567,511,917	22,029,681	0.4

保険料の収入済額は、前年度に比べ 478,676円 (0.0％) 増加している。また、収納率は 98.5％で、前年度 (98.4％) に比べ 0.1ポイント上昇している。

不納欠損額 4,594,880円は、すべて介護保険料であり、前年度と比べ 335,954円 (7.9％) 増加している。

収入未済額 11,004,214円は、すべて介護保険料であり、前年度に比べ 1,963,946円 (15.1％) 減少している。

(2) 歳 出

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	5,686,378,000	5,420,742,316	0	265,635,684	95.3
令和5年度	6,145,265,000	5,249,016,858	0	896,248,142	85.4
比較増減	△ 458,887,000	171,725,458	0	△ 630,612,458	－

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表55 款別支出内訳

(単位：円・％)

款 別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
総 務 費	152,878,483	136,959,809	15,918,674	11.6
保 険 給 付 費	4,748,484,962	4,660,452,034	88,032,928	1.9
財政安定化基金拠出金	0	0	0	－
保健福祉事業費	1,529,882	1,777,874	△ 247,992	△ 13.9
地域支援事業費	156,127,147	140,573,121	15,554,026	11.1
基 金 積 立 金	144,846,000	145,222,000	△ 376,000	△ 0.3
諸 支 出 金	216,875,842	164,032,020	52,843,822	32.2
公 債 費	0	0	0	－
予 備 費	0	0	0	－
合 計	5,420,742,316	5,249,016,858	171,725,458	3.3

ア 総務費

前年度に比べ 15,918,674円 (11.6％) 増加している。これは、徴収費 51,304円等の減少はあるものの、主に介護認定審査会費 10,412,117円、総務管理費 5,525,535円等の増加によるものである。

イ 保険給付費

前年度に比べ 88,032,928円 (1.9％) 増加している。これは、特定入所者介護サービス等費 4,766,332円、高額医療合算介護サービス等費 682,344円、介護予防サービス等諸費 557,251円等の減少はあるものの、介護サービス等諸費 89,985,861円、高額介護サービス等費 4,056,405円等の増加によるものである。

ウ 保健福祉事業費

前年度に比べ 247,992円 (13.9％) 減少している。

エ 地域支援事業費

前年度に比べ 15,554,026円 (11.1％) 増加している。これは、介護予防・生活支援サービス事業費 14,795,243円、包括的支援事業・任意事業費 682,502円等の増加によるものである。

オ 基金積立金

前年度に比べ 376,000円 (0.3％) 減少している。

カ 諸支出金

前年度に比べ 52,843,822円 (32.2％) 増加している。これは、償還金及び還付加算金 52,602,599円及び繰出金 241,223円の増加によるものである。

不用額 265,635,684円の主な内訳は、総務費 12,499,517円、保険給付費 169,579,038円、保健福祉事業費 5,779,118円、地域支援事業費 26,043,853円、基金積立金 46,427,000円、諸支出金 3,458,158円、予備費 1,846,000円等で、いずれも執行残によるものである。

8 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計

【概 要】

日向入郷地域1市2町2村で介護認定審査会を共同設置し、公平公正な審査判定を進めるべく、審査会委員36人体制で事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	38,025,564 円
歳 出	38,025,564 円
歳入歳出差引残額	0 円

で、前年度に比べ歳入・歳出ともに 4,553,727円（13.6%）増加している。

（1）歳 入

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	43,677,000	38,025,564	38,025,564	0	87.1	100.0
令和5年度	42,500,000	33,471,837	33,471,837	0	78.8	100.0
比較増減	1,177,000	4,553,727	4,553,727	0	-	-

当年度の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表56 款別収入状況

（単位：円・%）

款 別	令和6年度（A）	令和5年度（B）	比 較 増 減	
			金額（A－B）	率
負 担 金	20,833,903	19,046,678	1,787,225	9.4
繰 入 金	17,191,661	14,425,159	2,766,502	19.2
繰 越 金	0	0	0	-
諸 収 入	0	0	0	-
合 計	38,025,564	33,471,837	4,553,727	13.6

（2）歳 出

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	43,677,000	38,025,564	0	5,651,436	87.1
令和5年度	42,500,000	33,471,837	0	9,028,163	78.8
比較増減	1,177,000	4,553,727	0	△ 3,376,727	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表57 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
総 務 費	38,025,564	33,471,837	4,553,727	13.6
諸 支 出 金	0	0	0	－
予 備 費	0	0	0	－
合 計	38,025,564	33,471,837	4,553,727	13.6

歳出は、すべて総務費（介護認定審査会費）で、前年度に比べ 4,553,727円（13.6%）増加している。

不用額 5,651,436円の主な内訳は、総務費 5,551,436円、予備費 99,000円等で、いずれも執行残によるものである。

9 後期高齢者医療事業特別会計

【概 要】

高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、75歳以上の者(65歳以上の障がいのある者を含む)を対象に、宮崎県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、被保険者認定、医療の給付等を行い、市では申請の受付、保険料の徴収、相談業務等を行っている。

当年度の決算額は、

歳 入	949,948,259 円
歳 出	940,462,089 円
歳入歳出差引残額	9,486,170 円

で、前年度に比べ 歳入は 116,303,071円（14.0%）、歳出は 116,926,617円（14.2%）それぞれ増加している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和6年度	947,320,000	956,558,893	949,948,259	1,135,200
令和5年度	845,128,000	839,851,292	833,645,188	823,600
比較増減	102,192,000	116,707,601	116,303,071	311,600

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対予算	対調定
5,475,434	641,800	100.2	99.2
5,382,504	790,700	98.5	99.2
92,930	△ 148,900	－	－

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

収入済額の調定額に対する収入率は 99.2%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表58 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
後期高齢者医療保険料	639,316,770	550,479,916	88,836,854	16.1
使用料及び手数料	158,500	165,100	△ 6,600	△ 4.0
繰 入 金	299,336,673	271,527,273	27,809,400	10.2
繰 越 金	10,109,716	10,609,699	△ 499,983	△ 4.7
諸 収 入	1,026,600	863,200	163,400	18.9
国 庫 支 出 金	0	0	0	－
合 計	949,948,259	833,645,188	116,303,071	14.0

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度に比べ 88,836,854円 (16.1%) 増加している。また、収納率は 98.9%で、前年度 (98.7%) に比べ 0.2ポイント上昇している。

不納欠損額 1,135,200円 (32件) は後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べ 311,600円 (37.8%) 増加している。

収入未済額 5,475,434円は後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ 92,930円 (1.7%) 増加している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	947,320,000	940,462,089	0	6,857,911	99.3
令和5年度	845,128,000	823,535,472	0	21,592,528	97.4
比較増減	102,192,000	116,926,617	0	△ 14,734,617	－

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表59 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
総 務 費	39,195,037	34,592,147	4,602,890	13.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	900,466,952	788,259,125	112,207,827	14.2
保 健 事 業 費	0	0	0	－
諸 支 出 金	800,100	684,200	115,900	16.9
予 備 費	0	0	0	－
公 債 費	0	0	0	－
合 計	940,462,089	823,535,472	116,926,617	14.2

ア 総務費

前年度に比べ 4,602,890円（13.3%）増加している。これは、総務管理費 1,039,017円、徴収費 3,563,873円の増加によるものである。

イ 後期高齢者医療広域連合納付金

前年度に比べ 112,207,827円（14.2%）増加している。

ウ 諸支出金

前年度に比べ 115,900円（16.9%）増加している。これは、償還金及び還付加算金の増加によるものである。

不用額 6,857,911円の主な内訳は、総務費 6,207,963円、諸支出金 316,900円、予備費 330,000円等で、いずれも執行残によるものである。

第8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の計数は、一般会計及び特別会計とも正確であると認められた。
当年度の一般会計、特別会計を合わせた実質収支は、955,171千円となっている。

なお、最近3か年の実質収支の推移は、次のとおりである。

表60 実質収支の推移表

(単位：千円)

区 分			令和6年度	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計			640,345	636,236	706,484
特 別 会 計	公 営 住 宅 事 業		6,935	7,217	2,433
	財光寺南土地区画整理事業		340	378	5,524
	城 山 墓 園 事 業		190	446	218
	簡 易 給 水 施 設		52	161	217
	国 民 健 康 保 険 事 業		128,192	136,264	151,212
	国民健康保険東郷診療所		832	760	860
	介護保険事業(保険事業勘定)		168,799	318,495	183,396
	日向入郷地域介護認定審査事業		0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		9,486	10,110	9,038
	小 計		314,826	473,831	352,898
合 計			955,171	1,110,067	1,059,382

第9 財産に関する調書

財産に関する調書は、公有財産、物品、債権、基金について取得・処分の状況を審査した結果、表示事項の計数は正確であると認められた。

以下、財産に係る増減の概要について述べる。

1 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

表61 公有財産の状況

区 分			前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行政 財産	土 地	m ²	3,056,552.48	△ 1,931.76	3,054,620.72
	建 物	m ²	271,170.98	△ 1,601.41	269,569.57
普通 財産	土 地	m ²	30,801,379.47	△ 720.17	30,800,659.30
	(山 林)	m ²	25,071,684.00	0.00	25,071,684.00
	建 物	m ²	17,632.29	△ 1,295.99	16,336.30
計	土 地	m ²	33,857,931.95	△ 2,651.93	33,855,280.02
	(山 林)	m ²	25,071,684.00	0.00	25,071,684.00
	建 物	m ²	288,803.27	△ 2,897.40	285,905.87
立 木		m ³	634,267.00	14,382.00	648,649.00
有 価 証 券		千円	93,302	0	93,302
出 資 に よ る 権 利		千円	345,643	△ 6,383	339,260

(1) 土地（山林を含む）及び建物

ア 行政財産の土地は、当年度末現在高 3,054,620.72㎡で、前年度に比べ 1,931.76㎡減少している。これは主に、旧消防団機庫第30部（田の原）の普通財産への移管、産野住宅の譲渡等によるものである。

イ 普通財産の土地（山林を含む）は、当年度末現在高 30,800,659.30㎡で、前年度に比べ 720.17㎡減少している。これは主に、鵜毛分校職員住宅、寺迫小校長住宅、坪谷中校長住宅の公売等によるものである。

ウ 行政財産の建物は、当年度末現在高 269,569.57㎡で、前年度に比べ 1,601.41㎡減少している。これは主に、旧東郷診療所の解体、細島地区コミュニティセンターを普通財産へ移管したこと等によるものである。

エ 普通財産の建物は、当年度末現在高 16,336.30㎡で、前年度に比べ 1,295.99㎡減少している。これは主に、旧岩脇中学校の解体等によるものである。

(2) 立 木

立木の推定蓄積量は、当年度末現在高 648,649㎡で、前年度に比べ 14,382㎡増加している。これは主に、自然増によるものである。

(3) 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 93,302千円で、前年度と同額である。

(4) 出資による権利

出資金等の当年度末現在高は 339,260千円で、前年度に比べ 6,383千円減少している。これは主に、宮崎県北部ふるさと市町村圏基金出資金の一部 6,383千円を取り崩したことによるものである。

2 物 品

重要物品は、当年度末現在高 332点で、前年度に比べ 3点減少している。

3 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

表62 債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
個人住民税特別徴収分	322,055	3,194	325,249
住宅新築資金等貸付金	463	0	463
地域総合整備資金貸付金	561,000	△ 51,000	510,000
宮崎県林業公社運営資金貸付金	57,373	△ 11,474	45,899
日向サンパーク温泉経営安定化貸付金	40,985	△ 5,855	35,130
合 計	981,876	△ 65,135	916,741

4 基 金

各基金の状況は、次のとおりである。

表63 基金の状況

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
運用基金	土 地 開 発 基 金	925,286	32	925,318
	育 英 奨 学 金 貸 付 基 金	245,177	24	245,201
一元管理基金 積立基金	財 政 調 整 積 立 基 金	3,432,084	22,594	3,454,678
	減 債 基 金	667,934	117,131	785,065
	退 職 手 当 基 金	973,805	△ 41,576	932,229
	消 防 事 務 財 政 調 整 積 立 基 金	172,169	△ 37,791	134,378
	う る お い 福 祉 基 金	360,264	△ 50,700	309,564
	ひ ま わ り 基 金	25,076	△ 2,141	22,935
	文化スポーツ振興基金	70,807	△ 7,112	63,695
	ふるさと農村活性化基金	10,000	0	10,000
	公 共 施 設 整 備 等 資 金 積 立 基 金	2,438,119	△ 109,757	2,328,362
	国 民 健 康 保 険 基 金	397,757	△ 30,879	366,878
	介 護 保 険 介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,025,585	144,846	1,170,431
	日 向 市 地 域 振 興 基 金	1,190,202	△ 50,900	1,139,302
	日 向 市 み ど り の ま ち づ く り 基 金	40,470	0	40,470
	ふ る さ と 日 向 市 応 援 寄 附 金 基 金	668,886	△ 163,727	505,159
	日向市過疎地域振興基金	313,511	3,572	317,083
	日 向 市 総 合 体 育 館 建 設 基 金	208,310	158	208,468
	図 書 購 入 基 金	10,500	0	10,500
	日向市学校施設整備基金	5,804	0	5,804
	日向市市民活動支援基金	120,471	5,060	125,531
	日向市再生可能エネルギー 設 備 維 持 管 理 基 金	196	1	197
	日向市森林環境譲与税基金	180,203	△ 5,173	175,030
	日向市新型コロナウイルス感染症 緊急対策貸付利子補給基金	0	0	0
	日向市原油・原材料高対策 特別貸付利子補給基金	15,001	△ 9,997	5,004
	みやざき再生支援特別 貸 付 利 子 補 給 基 金	11,501	△ 5,997	5,504
合 計		13,509,118	△ 222,332	13,286,786

第10 留意・改善要望事項

一般会計及び特別会計の審査の結果、次の点について留意、改善されるよう要望する。

1 自主財源の確保について

歳入決算額のうち一般会計の自主財源は 14,384,012,411円（構成比 40.4%）で、前年度 13,675,666,182円（構成比 39.9%）に比べると、構成比は 0.5ポイント上昇している。

なお、自主財源の柱である各税及び各使用料等の過去3年間の収納率は次のとおりであり、収納努力による上昇が見受けられる。今後も、更なる収納率向上に努められたい。

表64 収納率状況表 (単位：％・ポイント)

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	現年度	合 計	前年比	現年度	合 計	前年比	現年度	合 計	前年比
	過年度			過年度			過年度		
市 税	99.4	98.0	△ 0.1	99.5	98.1	0.3	99.4	97.8	0.1
	26.8			29.7			25.1		
保 育 料	98.5	86.0	4.8	97.9	81.2	0.6	97.6	80.6	0.5
	15.9			9.0			9.1		
住 宅 使 用 料	99.7	87.4	0.4	98.8	87.0	△ 0.5	98.7	87.5	0.6
	5.1			5.7			10.8		
簡 易 給 水 施 設 料 金	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	100.0			100.0			100.0		
国 民 健 康 保 険 税	94.8	82.5	0.4	95.1	82.1	0.8	95.1	81.3	1.5
	21.7			22.4			20.4		
介 護 保 険 料	99.4	98.5	0.1	99.3	98.4	0.1	99.3	98.3	0.1
	23.2			26.5			26.8		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	99.2	98.9	0.2	99.3	98.7	0.1	99.3	98.6	0.1
	60.2			43.9			34.0		
学 校 給 食 費	99.5	99.5	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	-			-			-		

2 不納欠損処分について

表65 不納欠損処分額会計別状況表 (単位：円・％)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A - B)	
	金 額	金 額	金 額	率
一 般 会 計	17,828,843	25,917,168	△ 8,088,325	△ 31.2
市 税	10,345,912	10,201,309	144,603	1.4
市 税 以 外	7,482,931	15,715,859	△ 8,232,928	△ 52.4
特 別 会 計	26,658,738	31,369,030	△ 4,710,292	△ 15.0
公 営 住 宅 事 業	1,912,582	1,541,904	370,678	24.0
国 民 健 康 保 険 事 業	19,016,076	24,744,600	△ 5,728,524	△ 23.2
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	4,594,880	4,258,926	335,954	7.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,135,200	823,600	311,600	37.8
合 計	44,487,581	57,286,198	△ 12,798,617	△ 22.3

当年度の不納欠損処分額は、総額 44,487,581円で、前年度に比べ 12,798,617円 (22.3%) 減少している。

一般会計では、前年度に比べ、市税が 144,603円 (1.4%) 増加しているものの、市税以外において 8,232,928円 (52.4%) 減少している。市税以外の内訳は、使用料及び手数料 43,440円の皆増はあるものの、分担金及び負担金 3,011,400円 (44.2%)、諸収入 5,264,968円 (59.1%) それぞれ減少している。

特別会計では、公営住宅事業 370,678円 (24.0%)、介護保険事業 (保険事業勘定) 335,954円 (7.9%) 及び後期高齢者医療事業 311,600円 (37.8%) 増加しているものの、国民健康保険事業が 5,728,524円 (23.2%) 減少している。

処分内容については、関係法令や日向市債権管理条例等に基づき適正に処理されているものと認められるが、歳入確保の面における影響が大きいことから、今後とも、債権確保に対する認識を高めるとともに、債権管理計画等に基づく適正な債権管理と債権回収が求められる。第3次日向市行財政改革大綱実施計画に基づき、債権管理や収納状況、効果的な収納対策等についての定期的な情報共有の場や職員研修を通じて職員の徴収技術向上を図り、未収債権の圧縮と収納率の向上に努められたい。

市税、国民健康保険税及び介護保険料の不納欠損処分額の推移は、次のとおりである。

表66 不納欠損処分額推移表 (単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
市 税	10,346		10,201	△ 13.4	11,783	19.1	9,897	△ 21.2
国民健康保険税	19,016	△ 23.2	24,745	△ 21.9	31,671	△ 9.4	34,947	15.0
介護保険料	4,595	7.9	4,259	△ 3.9	4,433	△ 5.4	4,688	△ 21.1

3 収入未済額について

表67 収入未済額会計別状況表 (単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A - B)	
	金 額	金 額	金 額	率
一 般 会 計	241,932,010	299,410,676	△ 57,478,666	△ 19.2
市 税	164,814,010	162,164,869	2,649,141	1.6
市 税 以 外	77,118,000	137,245,807	△ 60,127,807	△ 43.8
特 別 会 計	254,775,575	271,854,517	△ 17,078,942	△ 6.3
公 営 住 宅 事 業	34,082,386	37,855,015	△ 3,772,629	△ 10.0
簡 易 給 水 施 設	0	0	0	-
国 民 健 康 保 険 事 業	204,211,441	215,607,721	△ 11,396,280	△ 5.3
国民健康保険東郷診療所	2,100	41,117	△ 39,017	△ 94.9
介護保険事業 (保険事業勘定)	11,004,214	12,968,160	△ 1,963,946	△ 15.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,475,434	5,382,504	92,930	1.7
合 計	496,707,585	571,265,193	△ 74,557,608	△ 13.1

(注) 繰越等に係る国庫支出金、県支出金及びその他特定財源に係る収入未済額分を除く。

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額 (繰越等に係る国庫支出金、県支出金及びその他特定財源に係る収入未済額分を除く) の総計は、上表のとおり 496,707,585 円で前年度に比べ 74,557,608円 (13.1%) 減少している。

収入未済額は、市税や保険料などの税収が主なものであるが、一般会計の市税以外では主に、分担金及び負担金 10,195,845円、財産収入 1,298,509円、諸収入 65,621,256円、特別会計では主に、公営住宅事業の使用料 34,082,386円などとなっている。

市税、国民健康保険税、介護保険料、公営住宅使用料等については、前年度に比べ減少している。住民負担の公平性と自主財源の確保を図る上からも、今後も引き続き、収入未済額の解消になお一層の努力を望むものである。

市税、国民健康保険税及び介護保険料の収入未済額の推移は、次のとおりである。

表68 収入未済額推移表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
市 税	164,814	1.6	162,165	△ 9.9	179,907	△ 1.3	182,334	△ 21.6
国民健康保険税	199,008	△ 5.9	211,508	△ 10.7	236,770	△ 11.2	266,769	△ 15.3
介護保険料	11,004	△ 15.1	12,968	△ 6.1	13,814	△ 3.3	14,283	△ 9.6

4 財産管理について

財産の管理については、備品管理も含め整備されてきたものと思われるが、財産の把握、管理については地方公会計制度の目的の一つにもなっており、極めて重要なものであるので更なる現況把握及び評価等を行い、より一層の適正管理に努められたい。

む す び

当年度の一般会計の決算額は、歳入総額 355億4,585万円、歳出総額 347億137万円で、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源 2億414万円を差し引いた実質収支額は、6億4,035万円の黒字決算となっている。

また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 411万円となった。

歳入面では、固定資産税の減等により市税が 2億7,972万円の減、農林水産業費県補助金の減、商工費県補助金の減等により県支出金が 2億1,149万円の減、ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金及び公共施設整備等資金積立基金繰入金の減等により繰入金が 4億2,366万円の減等があったものの、地方交付税が 4億3,154万円の増、ふるさと日向市応援寄附金の増を含む一般寄附金の増等により寄附金が 8億4,462万円の増、繰越金が 4億7,230万円の増等となったため、歳入総額では、前年度に比べ 12億6,447万円（3.7%）の増となっている。

なお、歳入総額に占める自主財源比率は、前年度より 0.5ポイント上昇の 40.4%となっている。

歳出面では、水道事業会計への繰出金の減等により衛生費が 1億1,469万円の減、新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種事業の減等により商工費が 2億8,462万円の減、公債費が 1億1,283万円等の減があったものの、総務管理費の増等により総務費が 11億432万円の増、〔重点経済対策〕物価高騰対応重点支援給付金支給事業の増等により民生費が 2億1,474万円の増、お倉ヶ浜総合公園整備事業（社会資本整備総合交付金）等の都市計画費の増等により土木費が 4億3,315万円の増、日向市総合体育館整備事業の増等により教育費が 3億3,002万円の増等となったため、歳出総額では、前年度に比べ 17億2,094万円（5.2%）の増となっている。

また、性質別決算状況で見ると義務的経費は、公債費 1億1,283万円（3.4%）の減があったものの、人件費 2億8,055万円（5.4%）及び扶助費 6,996万円（0.7%）の増により2億3,769万円（1.3%）の増となっている。投資的経費は、災害復旧事業費 562万円（3.1%）の減はあったものの、普通建設事業費 8億7,608円（27.9%）の増により8億7,046万円（26.2%）の増となっている。

また、その他の経費においては、維持補修費 3,404万円（19.8%）、補助費等 3億3,112万円（10.3%）、繰出金 1,013万円（0.4%）の減があったものの、物件費 5億2,691万円（11.6%）、積立金 4億5,978万円（78.8%）等の増により6億1,280万円（5.2%）の増となっている。

この結果、歳出全体に占める構成比率については、義務的経費が 2.0ポイント低下の 52.5%、投資的経費が 2.0ポイント上昇の 12.1%、その他の経費が 前年度と同率の 35.4%となった。

次に、特別会計9会計の決算総額は、歳入総額 140億1,224万円、歳出総額 136億7,932万円で、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源 1,810万円を差し引いた実質収支額は 3億1,483万円の黒字決算となっている。前年度と比較すると、歳入総額では 3億5,707万円、歳出総額では 1億6,625万円それぞれ減少している。

決算の状況を普通会計における財政指標の面からみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は 92.1%で、前年度（89.7%）と比較して 2.4ポイント上昇、公債費充当一般財源額の一般財源総額に対する割合で算出し、財政の硬直性を示す公債費負担比率は、14.5%で、前年度（15.7%）と比較して 1.2ポイント低下している。

また、普通会計における地方債の現在高は、美々津公民館大規模改修工事や旧岩脇中解体工事による公共施設老朽化対策事業債の増（2億2,719万円）、公営住宅ストック総合改善事業（長寿命化事業）による公営住宅建設事業債の増（1億5,180万円）、指令台更新や耐震性貯水槽の整備による消防施設整備事業債の増（1億336万円）等があったものの、公園事業債の減（△3億280万円）、土地区画整理事業債の減（△8,007万円）。臨時財政対策債の減（△4,975万円）等により、前年度（293億1,304万円）に比べ 14億4,152万円減の 278億7,152万円となっている。

本市においては、少子高齢化の進展による社会保障費の増大や人口減少に伴う税収の減少、公共施設の老朽化に伴う施設維持・更新費用の増大など、財政運営における様々な課題が山積している。このことに加え、ますます多様化・複雑化する市民ニーズへの対応や自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進の取組など、新たな行政課題への対応も不可欠となっている。社会経済情勢や市民ニーズの変化に対応するために、一つ一つの課題に迅速かつ的確に対処していく必要がある。

今後も、第3次日向市行財政改革大綱に基づき、行政課題の解決に向けて、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）のPDCAサイクルを適切に運用し、進捗管理を徹底することが重要である。これにより、成果を重視した実効性の高い施策の展開が図られ、市政に対する市民の信頼向上や適正かつ効率的・効果的な行財政運営、さらには財政の健全化に向けた取組が一層推進されることを望むものである。

令和 6 年度

決 算 審 査 資 料

一 般 会 計 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算対比	調定対比
市 税	7,838,458	8,793,751	8,618,591	10,346	164,814	110.0	98.0
地 方 譲 与 税	342,980	339,893	339,893	0	0	99.1	100.0
利子割交付金	1,300	1,730	1,730	0	0	133.1	100.0
配当割交付金	17,000	37,762	37,762	0	0	222.1	100.0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	14,000	37,049	37,049	0	0	264.6	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	121,000	121,614	121,614	0	0	100.5	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,586,200	1,586,575	1,586,575	0	0	100.0	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	5,800	5,275	5,275	0	0	90.9	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	14,500	19,745	19,745	0	0	136.2	100.0
地 方 特 例 交 付 金	303,350	303,100	303,100	0	0	99.9	100.0
地 方 交 付 税	6,850,537	7,056,569	7,056,569	0	0	103.0	100.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	15,000	9,182	9,182	0	0	61.2	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	489,164	489,498	475,499	3,804	10,196	97.2	97.1
使 用 料 及 び 手 数 料	100,690	92,744	92,698	43	2	92.1	100.0
国 庫 支 出 金	8,230,159	8,027,929	7,289,778	0	738,151	88.6	90.8
県 支 出 金	3,136,447	2,972,559	2,747,583	0	224,976	87.6	92.4
財 産 収 入	306,005	309,879	308,580	0	1,299	100.8	99.6
寄 附 金	1,546,362	1,548,024	1,548,024	0	0	100.1	100.0
繰 入 金	2,755,323	1,353,210	1,353,210	0	0	49.1	100.0
繰 越 金	980,950	980,951	980,951	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	934,059	1,075,716	1,006,459	3,636	65,621	107.8	93.6
市 債	2,695,196	1,605,984	1,605,984	0	0	59.6	100.0
合 計	38,284,480	36,768,739	35,545,851	17,829	1,205,059	92.8	96.7

資 料 2

一 般 会 計 歳 入 財 源 別 決 算 状 況

(単位：円・％)

財源別	款 別	予算現額A	調定額B	収入済額C	Cの構成比
自 主 財 源	1 市 税	7,838,458,000	8,793,751,081	8,618,591,159	24.2
	13 分担金及び負担金	489,164,000	489,497,980	475,498,785	1.3
	14 使用料及び手数料	100,690,000	92,744,226	92,698,396	0.3
	17 財産収入	306,005,000	309,878,877	308,580,368	0.9
	18 寄附金	1,546,362,000	1,548,024,383	1,548,024,383	4.4
	19 繰入金	2,755,323,000	1,353,209,871	1,353,209,871	3.8
	20 繰越金	980,950,384	980,950,896	980,950,896	2.8
	21 諸収入	934,059,000	1,075,715,950	1,006,458,553	2.7
	小 計	14,951,011,384	14,643,773,264	14,384,012,411	40.4
依 存 財 源	2 地方譲与税	342,980,000	339,892,833	339,892,833	1.0
	3 利子割交付金	1,300,000	1,730,000	1,730,000	0.0
	4 配当割交付金	17,000,000	37,762,000	37,762,000	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	14,000,000	37,049,000	37,049,000	0.1
	6 法人事業税交付金	121,000,000	121,614,000	121,614,000	0.3
	7 地方消費税交付金	1,586,200,000	1,586,575,000	1,586,575,000	4.5
	8 ゴルフ場利用税交付金	5,800,000	5,275,088	5,275,088	0.0
	9 環境性能割交付金	14,500,000	19,745,000	19,745,000	0.1
	10 地方特例交付金	303,350,000	303,100,000	303,100,000	0.9
	11 地方交付税	6,850,537,000	7,056,569,000	7,056,569,000	19.9
	12 交通安全対策特別交付金	15,000,000	9,182,000	9,182,000	0.0
	15 国庫支出金	8,230,159,430	8,027,929,274	7,289,778,183	20.5
	16 県支出金	3,136,446,500	2,972,558,881	2,747,582,881	7.7
	22 市 債	2,695,196,000	1,605,984,000	1,605,984,000	4.5
	小 計	23,333,468,930	22,124,966,076	21,161,838,985	59.6
合 計		38,284,480,314	36,768,739,340	35,545,851,396	100.0

一般会計歳出決算額の節別執行状況

節 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報 酬	87,072,676	108,125,723	81,609,912	15,638,568	392,049	35,339,058
2 給 料	24,600,900	615,695,860	325,014,827	174,693,995	0	174,749,343
3 職 員 手 当 等	43,938,190	887,846,101	218,441,429	89,528,612	0	101,399,941
4 共 済 費	33,685,129	224,295,549	118,286,661	49,951,968	72,298	56,690,270
5 災 害 補 償 費	0	222,878	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	49,180	403,727,225	7,875,870	5,934,255	62,500	379,225
8 旅 費	3,459,183	13,726,658	2,132,773	305,750	90,500	2,907,284
9 交 際 費	329,896	790,221	0	0	0	0
10 需 用 費	3,813,014	103,206,971	26,977,861	32,705,613	0	8,485,795
11 役 務 費	1,491,820	265,508,641	28,458,602	9,852,721	7,053	37,778,129
12 委 託 料	5,586,240	618,160,275	3,287,290,999	894,777,820	1,846,680	132,538,155
13 使用料及び賃借料	2,910,112	435,842,687	11,184,641	7,108,643	0	28,402,558
14 工 事 請 負 費	0	283,545,850	12,672,424	73,034,500	0	81,636,765
15 原 材 料 費	0	354,200	147,922	102,220	0	4,221,999
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	1,153,200	0	126,721
17 備 品 購 入 費	127,600	25,969,005	3,503,597	309,917	0	5,978,885
18 負担金補助及び交付金	3,859,484	128,936,230	1,933,465,056	592,254,382	0	613,820,239
19 扶 助 費	0	0	5,608,884,126	50,840,412	0	0
20 貸 付 金	0	0	2,000,000	0	8,500,000	0
21 補償補填及び賠償金	0	1,499,208	0	0	0	1,141,837
22 償還金利子及び割引料	0	38,946,864	170,021,076	1,110,049	0	92,700
23 投 資 及び 出資金	0	0	0	23,053,491	0	0
24 積 立 金	0	934,631,000	100,000	0	0	97,729,000
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	259,800	24,600	356,600	0	17,200
27 繰 出 金	0	0	1,727,850,081	151,950,000	0	0
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	210,923,424	5,091,290,946	13,565,942,457	2,174,662,716	10,971,080	1,383,435,104

(単位：円・%)

7	8	9	10	11	12	13	合 計	構成比
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金		
3,410,838	11,369,322	42,525,164	199,304,032	0	0	0	584,787,342	1.7
78,946,000	207,684,412	349,857,807	268,899,627	0	0	0	2,220,142,771	6.4
52,136,681	117,132,502	237,426,626	198,094,585	0	0	0	1,945,944,667	5.6
26,518,664	61,686,811	117,810,609	112,363,886	0	0	0	801,361,845	2.3
0	0	0	44,602	0	0	0	267,480	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	-
1,705,926	427,467	17,799,141	11,178,622	0	0	0	449,139,411	1.3
4,801,802	2,932,056	5,076,602	8,361,134	58,640	0	0	43,852,382	0.1
0	0	0	53,958	0	0	0	1,174,075	0.0
20,867,632	33,699,886	43,683,417	561,875,801	47,342	0	0	835,363,332	2.4
8,548,187	2,975,042	16,939,518	24,735,627	0	0	0	396,295,340	1.2
227,919,579	390,493,841	108,046,359	669,645,190	28,860,851	0	0	6,365,165,989	18.4
6,459,446	13,234,426	4,260,974	50,636,872	0	0	0	560,040,359	1.6
51,651,400	1,974,967,256	34,497,433	343,760,652	135,304,648	0	0	2,991,070,928	8.6
297,298	7,106,673	249,899	568,121	0	0	0	13,048,332	0.0
0	146,524	1,169,000	265,700	0	0	0	2,861,145	0.0
1,970,674	219,600	86,383,190	37,646,857	0	0	0	162,109,325	0.5
172,357,828	858,933,179	39,534,666	65,076,205	0	0	0	4,408,237,269	12.7
0	0	0	68,780,255	0	0	0	5,728,504,793	16.5
335,000,000	0	0	42,000,000	0	0	0	387,500,000	1.1
0	325,063,411	0	0	0	0	0	327,704,456	1.0
0	0	0	0	0	3,230,609,846	0	3,440,780,535	9.9
0	84,128,000	0	0	0	0	0	107,181,491	0.3
6,000	0	10,454,000	183,000	0	0	0	1,043,103,000	3.0
0	0	0	0	0	0	0	0	-
0	35,800	1,480,800	113,400	0	0	0	2,288,200	0.0
0	3,645,000	0	0	0	0	0	1,883,445,081	5.4
0	0	0	0	0	0	0	0	-
992,597,955	4,095,881,208	1,117,195,205	2,663,588,126	164,271,481	3,230,609,846	0	34,701,369,548	100.0

一般会計及び特別会計の歳出節別予算額と決算額の状況

節 別	一 般 会 計					特
	予 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	B / A	予 算 額 A
報 酬	631,651,019	1.7	584,787,342	1.7	92.6	75,527,395
給 料	2,249,405,000	5.9	2,220,142,771	6.4	98.7	187,401,000
職 員 手 当 等	2,018,596,460	5.3	1,945,944,667	5.6	96.4	159,809,627
共 済 費	864,655,088	2.3	801,361,845	2.3	92.7	78,568,000
災 害 補 償 費	1,067,480	0.0	267,480	0.0	25.1	0
恩給及び退職年金	0	-	0	-	-	0
報 償 費	467,012,043	1.2	449,139,411	1.3	96.2	4,424,000
旅 費	66,650,191	0.2	43,852,382	0.1	65.8	3,977,000
交 際 費	1,487,000	0.0	1,174,075	0.0	79.0	0
需 用 費	898,820,424	2.3	835,363,332	2.4	92.9	27,139,032
役 務 費	434,714,546	1.1	396,295,340	1.2	91.2	45,453,285
委 託 料	7,223,449,255	18.9	6,365,165,989	18.4	88.1	263,810,361
使用料及び賃借料	631,960,394	1.7	560,040,359	1.6	88.6	14,532,000
工 事 請 負 費	4,302,020,112	11.2	2,991,070,928	8.6	69.5	407,947,465
原 材 料 費	13,493,750	0.0	13,048,332	0.0	96.7	150,000
公有財産購入費	4,197,500	0.0	2,861,145	0.0	68.2	0
備 品 購 入 費	169,443,194	0.4	162,109,325	0.5	95.7	5,712,047
負担金、補助及び交付金	4,975,331,962	13.0	4,408,237,269	12.7	88.6	12,674,883,000
扶 助 費	5,910,663,475	15.4	5,728,504,793	16.5	96.9	12,823,000
貸 付 金	387,501,000	1.0	387,500,000	1.1	100.0	2,000
補償補填及び賠償金	389,042,378	1.0	327,704,456	1.0	84.2	328,872
償還金、利子及び割引料	3,465,771,365	9.1	3,440,780,535	9.9	99.3	274,090,000
投資及び出資金	107,182,000	0.3	107,181,491	0.3	100.0	0
積 立 金	1,051,192,000	2.7	1,043,103,000	3.0	99.2	191,574,000
寄 附 金	0	-	0	-	-	0
公 課 費	2,517,400	0.0	2,288,200	0.0	90.9	1,095,800
繰 出 金	1,987,203,000	5.2	1,883,445,081	5.4	94.8	65,600,000
予 備 費	29,452,278	0.1	0	-	-	5,524,000
合 計	38,284,480,314	100.0	34,701,369,548	100.0	90.6	14,500,371,884

(単位：円・%)

別 会 計				合 計				
構成比	決 算 額 B	構成比	B / A	予 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	B / A
0.5	71,345,788	0.5	94.5	707,178,414	1.4	656,133,130	1.4	92.8
1.3	183,240,946	1.4	97.8	2,436,806,000	4.6	2,403,383,717	5.0	98.6
1.1	152,731,674	1.1	95.6	2,178,406,087	4.1	2,098,676,341	4.3	96.3
0.6	68,480,118	0.5	87.2	943,223,088	1.8	869,841,963	1.8	92.2
-	0	-	-	1,067,480	0.0	267,480	0.0	25.1
-	0	-	-	0	-	0	-	-
0.0	2,084,920	0.0	47.1	471,436,043	0.9	451,224,331	0.9	95.7
0.0	1,630,448	0.0	41.0	70,627,191	0.1	45,482,830	0.1	64.4
-	0	-	-	1,487,000	0.0	1,174,075	0.0	79.0
0.2	19,280,338	0.1	71.0	925,959,456	1.8	854,643,670	1.8	92.3
0.3	41,409,810	0.3	91.1	480,167,831	0.9	437,705,150	0.9	91.2
1.8	232,795,834	1.7	88.2	7,487,259,616	14.2	6,597,961,823	13.6	88.1
0.1	13,795,126	0.1	94.9	646,492,394	1.2	573,835,485	1.2	88.8
2.8	342,711,628	2.5	84.0	4,709,967,577	8.9	3,333,782,556	6.9	70.8
0.0	142,450	0.0	95.0	13,643,750	0.0	13,190,782	0.0	96.7
-	0	-	-	4,197,500	0.0	2,861,145	0.0	68.2
0.1	5,348,529	0.0	93.6	175,155,241	0.3	167,457,854	0.3	95.6
87.4	12,065,044,269	88.2	95.2	17,650,214,962	33.5	16,473,281,538	34.0	93.3
0.1	6,671,023	0.1	52.0	5,923,486,475	11.2	5,735,175,816	11.9	96.8
0.0	0	-	-	387,503,000	0.7	387,500,000	0.8	100.0
0.0	321,828	0.0	97.9	389,371,250	0.7	328,026,284	0.7	84.2
1.9	267,899,372	2.0	97.7	3,739,861,365	7.1	3,708,679,907	7.7	99.2
-	0	-	-	107,182,000	0.2	107,181,491	0.2	100.0
1.3	145,147,000	1.1	75.8	1,242,766,000	2.4	1,188,250,000	2.5	95.6
-	0	-	-	0	-	0	-	-
0.0	154,000	0.0	14.1	3,613,200	0.0	2,442,200	0.0	67.6
0.5	59,082,532	0.4	90.1	2,052,803,000	3.9	1,942,527,613	4.0	94.6
0.0	0	-	-	34,976,278	0.1	0	-	-
100.0	13,679,317,633	100.0	94.3	52,784,852,198	100.0	48,380,687,181	100.0	91.7

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額 年 度 別 の 状 況

歳 入

年 度	令和6年度			令和5年度		
款 別	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
1 市 税	8,618,591,159	24.2	△ 3.1	8,898,313,546	26.0	3.3
2 地 方 譲 与 税	339,892,833	1.0	7.5	316,265,778	0.9	△ 0.9
3 利 子 割 交 付 金	1,730,000	0.0	52.8	1,132,000	0.0	△ 16.6
4 配 当 割 交 付 金	37,762,000	0.1	55.1	24,348,000	0.1	37.1
5 株式等譲渡所得割交付金	37,049,000	0.1	39.2	26,622,000	0.1	84.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	121,614,000	0.3	16.5	104,401,000	0.3	△ 13.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,586,575,000	4.5	2.9	1,542,482,000	4.5	△ 0.6
8 ゴルフ場利用税交付金	5,275,088	0.0	△ 8.4	5,760,496	0.0	0.0
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-
9 環 境 性 能 割 交 付 金	19,745,000	0.1	23.1	16,040,000	0.1	31.3
10 地 方 特 例 交 付 金	303,100,000	0.9	375.9	63,690,000	0.2	△ 1.3
11 地 方 交 付 税	7,056,569,000	19.9	6.5	6,625,034,000	19.3	△ 8.0
12 交通安全対策特別交付金	9,182,000	0.0	△ 5.1	9,671,000	0.0	△ 14.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	475,498,785	1.3	4.7	454,222,553	1.3	△ 0.3
14 使用料及び手数料	92,698,396	0.3	△ 4.2	96,784,631	0.3	△ 4.8
15 国 庫 支 出 金	7,289,778,183	20.5	0.0	7,286,466,766	21.3	0.0
16 県 支 出 金	2,747,582,881	7.7	△ 7.1	2,959,068,345	8.6	△ 10.2
17 財 産 収 入	308,580,368	0.9	△ 8.9	338,595,819	1.0	331.2
18 寄 附 金	1,548,024,383	4.4	120.1	703,407,700	2.0	△ 21.1
19 繰 入 金	1,353,209,871	3.8	△ 23.8	1,776,865,648	5.2	121.0
20 繰 越 金	980,950,896	2.8	92.9	508,655,542	1.5	△ 11.7
21 諸 収 入	1,006,458,553	2.7	12.0	898,820,743	2.6	7.9
22 市 債	1,605,984,000	4.5	△ 1.2	1,624,735,000	4.7	17.2
合 計	35,545,851,396	100.0	3.7	34,281,382,567	100.0	1.9

歳 出

年 度	令和6年度			令和5年度		
款 別	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
1 議 会 費	210,923,424	0.6	2.6	205,587,601	0.6	0.0
2 総 務 費	5,091,290,946	14.7	27.7	3,986,967,110	12.1	△ 6.0
3 民 生 費	13,565,942,457	39.1	1.6	13,351,201,902	40.5	1.5
4 衛 生 費	2,174,662,716	6.3	△ 5.0	2,289,353,851	6.9	△ 5.7
5 労 働 費	10,971,080	0.0	△ 25.0	14,634,536	0.0	△ 24.2
6 農 林 水 産 業 費	1,383,435,104	4.0	1.2	1,367,049,209	4.2	△ 16.5
7 商 工 費	992,597,955	2.8	△ 22.3	1,277,219,319	3.9	△ 7.8
8 土 木 費	4,095,881,208	11.8	11.8	3,662,730,527	11.1	21.4
9 消 防 費	1,117,195,205	3.2	14.3	977,028,051	3.0	△ 5.1
10 教 育 費	2,663,588,126	7.7	14.1	2,333,568,341	7.1	24.4
11 災 害 復 旧 費	164,271,481	0.5	△ 4.3	171,651,610	0.5	△ 23.0
12 公 債 費	3,230,609,846	9.3	△ 3.4	3,343,439,614	10.1	△ 4.6
13 諸 支 出 金	0	-	-	0	-	皆減
14 予 備 費	0	-	-	0	-	-
合 計	34,701,369,548	100.0	5.2	32,980,431,671	100.0	0.7

(単位：円・％)

令和4年度			令和3年度			令和2年度		
決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
8,614,845,529	25.6	4.6	8,232,299,421	23.3	2.4	8,039,340,535	20.4	2.0
319,131,556	0.9	4.9	304,361,778	0.9	2.3	297,587,111	0.8	10.0
1,357,000	0.0	△ 59.8	3,376,000	0.0	5.4	3,204,000	0.0	6.6
17,758,000	0.1	△ 27.1	24,350,000	0.1	93.8	12,564,000	0.0	△ 21.4
14,410,000	0.0	△ 42.3	24,962,000	0.1	65.0	15,131,000	0.0	76.4
121,010,000	0.4	11.9	108,144,000	0.3	95.9	55,190,000	0.1	皆増
1,551,264,000	4.6	3.2	1,502,769,000	4.2	8.4	1,385,697,000	3.5	21.8
5,757,696	0.0	△ 4.0	5,995,696	0.0	△ 16.6	7,187,824	0.0	△ 27.3
-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
12,215,000	0.0	△ 9.2	13,460,000	0.0	6.0	12,696,644	0.0	105.8
64,540,000	0.2	△ 49.2	126,936,000	0.4	106.9	61,346,000	0.2	△ 44.5
7,203,877,000	21.4	0.1	7,193,444,000	20.3	8.5	6,631,206,000	16.9	△ 1.0
11,334,000	0.0	△ 17.0	13,656,000	0.0	△ 5.6	14,470,000	0.0	9.1
455,665,387	1.4	△ 1.5	462,831,208	1.3	△ 4.0	482,338,579	1.2	△ 11.0
101,715,364	0.3	12.8	90,133,408	0.2	△ 3.1	93,029,403	0.2	△ 14.6
7,286,717,811	21.7	△ 12.3	8,312,702,515	23.5	△ 38.1	13,419,377,775	34.1	134.5
3,294,390,951	9.8	△ 9.4	3,634,305,728	10.3	2.3	3,552,278,448	9.0	32.1
78,528,267	0.2	10.1	71,351,219	0.2	△ 82.1	399,336,789	1.0	18.0
891,909,000	2.7	△ 25.0	1,189,586,227	3.4	94.3	612,163,766	1.6	△ 4.6
803,986,921	2.4	107.2	387,972,000	1.1	△ 48.6	755,063,000	1.9	△ 39.7
576,156,033	1.7	16.4	494,951,964	1.4	31.9	375,317,839	1.0	6.7
832,631,638	2.5	8.1	769,917,419	2.2	△ 20.1	963,317,893	2.5	19.8
1,386,673,000	4.1	△ 42.4	2,408,422,000	6.8	8.9	2,211,501,000	5.6	△ 35.9
33,645,874,153	100.0	△ 4.9	35,375,927,583	100.0	△ 10.2	39,399,344,606	100.0	22.8

令和4年度			令和3年度			令和2年度		
決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
205,531,598	0.6	1.7	202,021,295	0.6	△ 1.8	205,665,789	0.5	△ 5.5
4,240,437,739	12.9	△ 0.1	4,244,848,536	12.3	△ 56.6	9,785,581,395	25.4	138.9
13,152,824,754	40.1	△ 2.8	13,530,516,226	39.3	10.4	12,252,840,992	31.8	2.9
2,427,449,636	7.4	4.6	2,319,630,459	6.7	14.1	2,032,156,347	5.3	2.4
19,315,623	0.1	79.8	10,740,274	0.0	12.0	9,588,840	0.0	△ 7.5
1,636,800,275	5.0	72.5	949,070,294	2.8	△ 39.4	1,565,745,009	4.0	33.9
1,384,744,193	4.2	△ 48.8	2,704,076,603	7.9	10.9	2,437,761,414	6.3	28.0
3,017,295,185	9.2	△ 10.1	3,358,107,239	9.7	△ 1.1	3,396,826,222	8.8	9.3
1,029,564,672	3.2	9.8	937,283,755	2.7	3.6	904,820,747	2.3	△ 21.2
1,875,409,492	5.7	△ 28.9	2,638,702,981	7.7	4.2	2,531,852,312	6.6	2.8
222,908,459	0.7	372.7	47,157,424	0.1	21.1	38,951,616	0.1	△ 71.2
3,503,128,585	10.7	0.2	3,497,616,464	10.2	2.2	3,422,601,959	8.9	6.9
51,808,400	0.2	皆増	0	-	-	0	-	-
0	-	-	0	-	-	0	-	-
32,767,218,611	100.0	△ 4.9	34,439,771,550	100.0	△ 10.7	38,584,392,642	100.0	23.1

令和6年度 日向市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和6年度 育英奨学金貸付基金
- 2 令和6年度 土地開発基金

第2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月26日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された各基金の運用状況報告書により、関係課（かい）の諸帳票との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の計数はいずれも正確であり、運用についてもおおむね適正であると認められた。

1 育英奨学金貸付基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(1) 現金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	償 還 額 ②	積 立 金 ③	貸 付 額 ④	当年度末現在高 ①+②+③-④
185,728,925	10,472,500	24,000	7,560,000	188,665,425

(2) 貸付金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	貸 付 額 ②	償 還 額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
59,448,075	7,560,000	10,472,500	56,535,575

当年度は、前年度繰越額の現金 185,728,925円、貸付金 59,448,075円、計 245,177,000円で運用を開始している。

当年度の貸付額は 7,560,000円で、前年度 6,480,000円に比べ 1,080,000円増加している。また、償還額は調定額 17,198,676円（現年度分 9,906,000円、滞納繰越分 7,292,676円）に対し、収入額 10,472,500円（現年度分 8,512,500円、滞納繰越分 1,960,000円）で、収入率（合計）を前年度と比べると、次表のとおり 4.2ポイント減少している。積立金 24,000円は、運用収益である預金利息 23,203円に基づくものである。

収入率前年度対比

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 率
現 年 度 分	85.9	84.4	1.5
滞 納 繰 越 分	26.9	28.7	△ 1.8
合 計	60.9	65.1	△ 4.2

償還金未収額は、次表のとおり前年度と比べて滞納繰越分 171,000円の増加はあるものの、現年度分 737,500円の減少によって、合計 566,500円の減少となっている。基金の趣旨から、より一層の積極的な未収金回収に努められたい。

償還金未収額前年度対比

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
現 年 度 分	1,393,500	2,131,000	△ 737,500
滞 納 繰 越 分	5,332,676	5,161,676	171,000
合 計	6,726,176	7,292,676	△ 566,500

これらの運用の結果、当年度末の現在高は現金 188,665,425円、貸付金 56,535,575円、計 245,201,000円となっている。

今後とも、基金の設置目的に基づき適正かつ効果的に運用されるよう努められたい。

2 土地開発基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金増減表

区 分		前年度末現在高	当年度中増	当年度中減	当年度末現在高
土地	面 積 (㎡)	169,942	0	0	169,942
	金 額 (円)	598,526,150	0	0	598,526,150
現 金 (円)		326,759,850	32,000	0	326,791,850
合 計 (円)		925,286,000	32,000	0	925,318,000

当年度は、前年度繰越額の土地 598,526,150円（169,942㎡）、現金 326,759,850円で運用を開始している。

土地の増減は、発生していない。

当年度の現金の増 32,000円については、土地売却収入はなく、一般会計からの繰入金の基金運用収益である預金利息 31,862円に基づく積立金 32,000円によるものである。

これらの運用の結果、当年度末の現在高は、現金 326,791,850円、土地 598,526,150円（169,942㎡）となっている。

今後とも、基金の設置目的に基づき適正かつ効果的に運用されるよう努められたい。